

令和 3 年 度

北海道各会計決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

北海道監査委員

北海道一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

監委第736-1号

令和4年(2022年)9月2日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 永 山 秀 明

令和3年度(2021年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度(2021年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和3年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 手 続	-----	1
第3	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2
第4	審 査 の 内 容	-----	4
1	決 算 総 計	-----	4
2	一 般 会 計	-----	6
	歳 入	-----	6
	第1款 道 税	-----	8
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	-----	9
	第3款 地 方 譲 与 税	-----	10
	第4款 地 方 特 例 交 付 金	-----	10
	第5款 地 方 交 付 税	-----	10
	第6款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	11
	第7款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	11
	第8款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	12
	第9款 国 庫 支 出 金	-----	13
	第10款 財 産 収 入	-----	17
	第11款 寄 附 金	-----	17
	第12款 繰 入 金	-----	18
	第13款 諸 収 入	-----	19
	第14款 道 債	-----	21
	第15款 繰 越 金	-----	23
	歳 出	-----	24
	第1款 議 会 費	-----	26
	第2款 総 務 費	-----	26
	第3款 総 合 政 策 費	-----	28
	第4款 環 境 生 活 費	-----	30
	第5款 保 健 福 祉 費	-----	32

第6款	經	濟	費	-----	34																			
第7款	農	政	費	-----	36																			
第8款	水	產	林	務	費	-----	39																	
第9款	建	設	費	-----	41																			
第10款	警	察	費	-----	43																			
第11款	教	育	費	-----	44																			
第12款	災	害	復	旧	費	-----	46																	
第13款	公	債	費	-----	47																			
第14款	諸	支	出	金	-----	47																		
第15款	予	備	費	-----	47																			
3	特	別	會	計	-----	48																		
歲			入	-----	48																			
歲			出	-----	50																			
	(1)	公	債	管	理	特	別	會	計	-----	52													
	(2)	國	民	健	康	保	險	事	業	特	別	會	計	-----	53									
	(3)	母	子	父	子	寡	婦	福	祉	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	54			
	(4)	中	小	企	業	近	代	化	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	55				
	(5)	苦	小	牧	東	部	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	56						
	(6)	石	狩	灣	新	港	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	57						
	(7)	就	農	支	援	資	金	貸	付	事	業	等	特	別	會	計	-----	58						
	(8)	沿	岸	漁	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	59					
	(9)	林	業	・	木	材	產	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	60		
	(10)	道	營	住	宅	事	業	特	別	會	計	-----	61											
	(11)	住	宅	供	給	公	社	經	營	健	全	化	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	62
	(12)	地	方	競	馬	特	別	會	計	-----	63													
4	財		產	-----	64																			
	(1)	公	有	財	產	-----	64																	
	(2)	物		品	-----	66																		
	(3)	債		權	-----	67																		
	(4)	基		金	-----	70																		
參	考		付	表	-----	73																		

第1 審査の対象

令和3年度北海道一般会計

令和3年度北海道特別会計

公債管理特別会計
国民健康保険事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業近代化資金貸付事業特別会計
苫小牧東部地域開発出資特別会計
石狩湾新港地域開発出資特別会計
就農支援資金貸付事業等特別会計
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
道営住宅事業特別会計
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計
地方競馬特別会計

第2 審査の手続

令和3年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る審査は、北海道監査委員監査基準に準拠し、

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- 2 予算の執行は、その目的に沿い、道民の福祉の増進が図られ、経済的、効率的になされているか
- 3 収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等が、関係法令等に準拠し、適正に処理されているかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和3年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、前記の手続により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、予算の執行及び収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等については総体として適正に執行されたものと認められる。

定期監査、行政監査等において是正又は改善を要する事項としたものについては、適切な措置を求めるものであるが、一部に不適切な会計処理や、基本的な経理事務に係る指摘等もみられる。

さらに、公用車による交通事故、行政事故や物品の損傷により、多額の賠償金及び修繕費用が支出されているほか、公印の不正使用や指定管理者選定における不正行為、物品の亡失も発生している。

それぞれの事務を担当する職員にあっては、法令遵守の意識を強く持って厳正な事務の執行に努め、管理監督者においては、効果的な改善策を講じるとともに、適切な指導監督を行い、令和2年度から知事部局において導入された内部統制の取組を更に徹底するとともに、教育庁においても独自のリスク管理の体制を整備することが求められる。

2 審査の意見

(経済状況)

令和3年は、新型コロナウイルス感染症が道内で初めて確認されてから二年目となったが、世界的流行も継続し、本道においても多くの命が奪われ、社会経済に甚大な影響が及んだ。

令和3年の本道経済は、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種が進むとともに、イベント、移動なども段階的に緩和されてきたほか、生産活動や輸出入が徐々に回復するなど、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いた。

一方、5、6月と8、9月を中心に緊急事態措置及びまん延防止等重点措置が実施されたことに伴う不要不急の外出自粛のほか、入国制限措置によるインバウンド需要の消滅、飲食店等の休業や時短営業や往来自粛などにより飲食業、観光業、旅客運輸業等を中心に大きな影響を受けた。

生産面では、鉱工業生産指数が年平均値で前年比5.3%増と4年ぶりに前年を上回ったが、海外からの部品調達で制約のあった自動車生産の低迷により輸送機械工業が一時的に大きく下がったほか、生産を終了する紙・パルプ工場があったことなどにより、コロナ禍前の水準までは回復しなかった。

雇用面では、有効求人倍率は4月を底として緩やかな上昇基調となっており、10月には19か月ぶりに1.00倍を上回ったものの、年平均で0.97倍と2年連続で前年を下回り、完全失業率も年平均3.0%で前年と同水準になるなど、引き続き弱い動きとなっている。

(予算状況)

令和3年度当初予算においては、コロナ禍において顕在化した都市一極集中への懸念やサプライチェーンの脆弱性、さらには、デジタル化や脱炭素化といった社会変革の兆しを的確に捉え、「ピンチをチャンスに」、「ハンディを強みに」、「強みを成長エンジンに」という発想の下で重点政策が取りまとめられ予算編成が行われた。

その後、補正予算において、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた対策に伴い、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しながら、速やかな対応が必要となる経費などについて予算措置が講じられたほか、国の補正予算を活用した農業農村整備などの公共事業をはじめ、本道の米・野菜等の産地や酪農・畜産業の競争力強化に向けた必要な施設整備に対する支援、道内外の旅行客を対象とした旅行商品の割引を支援する事業などが計上された。この結果、一般会計の最終予算は、3兆8,504億8,224万円（前年度比1.7%減）となった。

また、公営企業会計以外の12の特別会計の最終予算は、公債管理特別会計において、平成28年度に発行した5年債の借換債の元金償還が大きく減少したことなどから、1兆358億9,758万円（前年度比5.6%減）となった。

（決算状況）

令和3年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が3兆5,238億7,194万円（前年度比2.8%減）となり、歳出総額が3兆4,829億5,294万円（前年度比3.0%減）となった。この結果、歳入歳出差引額が409億1,900万円であり、感染防止対策協力支援金支給事業等の繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源80億8,473万円を差し引いた実質収支は、328億3,427万円（前年度比3.5%増）となった。

また、12の特別会計の合計は、歳入総額が1兆400億588万円（前年度比5.9%減）、歳出総額が1兆295億5,972万円（前年度比5.0%減）となり、実質収支は、104億4,616万円（前年度比110.1%減）となった。

歳入面では、依存財源である地方交付税及び臨時財政対策債の合計額が7,826億5,701万円（前年度比12.7%増）、国庫支出金が7,097億8,875万円（前年度比7.4%増）、自主財源の中心をなす道税収入は、6,188億2,684万円（前年度比4.6%増）と4年振りに6,000億円台に達したが、歳入総額に占める自主財源の割合は39.9%（前年度比1.7ポイント減）と引き続き低い状態となっている。

歳出面では、主に総務費が4,069億1,525万円（前年度比41.4%増）、環境生活費が117億3,981万円（前年度比9.3%増）、保健福祉費が6,185億1,574万円（前年度比4.0%増）と増加した一方、経済費が4,481億9,682万円（前年度比26.0%減）、総合政策費が599億5,614万円（前年度比11.3%減）、災害復旧費が70億4,097万円（前年度比65.9%減）と減少している。

基金については、令和3年度末現在高が3,407億1,813万円（前年度比50.5%増）となり、そのうち財政調整基金が402億712万円（前年度比153.9%増）と増加している。

また、道債残高は、約6兆1,000億円（前年度比0.1%増）であり、地方公共団体の財政の健全化判断比率における実質公債費比率は19.1%（前年度比0.5ポイント減）と早期健全化基準（25.0%）を下回っているものの、今後の財政収支においては、新型コロナウイルス感染症の対策に加え、人口減少・高齢化の進行による医療・介護等の社会保障費の増嵩などにより、今後の道財政を取り巻く情勢は、厳しい状況が続くと予想される。

（総括）

本道は、従来から取り組んでいる人口減少問題への対応や防災・減災対策などに加え、新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制等の確保や生活と経済への影響の最小化、デジタル化や脱炭素化など社会の変革となる新たな対応が求められるなどの課題に直面している。

こうした課題に対し、感染状況に応じた医療と経済の調和や、「北海道Society5.0」や「ゼロカーボン

北海道」の実現などに取り組んでいく必要がある。

道がこうした施策を着実に実施していくためには、道財政の構造的な収支不足（令和3年度当初予算編成時370億円）の解消を図るなど財務体質の改善に努めることが重要な課題である。

このため、歳入については、安定的な財政運営に重要な財源となる道税、各種貸付金返還金、使用料収入などに係る多額の収入未済（道税約81億円、各種貸付金返還金等約116億円）の解消に向け、より一層の収入確保の対策を講じ、徴収強化を推し進める必要がある。

なお、道税は、徴収対策の強化に努めたことにより、収入未済額が前年度と比べて収入率が0.3%増と圧縮されてきており、引き続き効果的な徴収対策に取り組まれない。

一方、歳出については、政策評価を通じた施策・事務事業の一層の精査や取捨選択をはじめ、更なる道有資産の有効活用、ICTを積極的に活用した業務の効率化などを徹底することが重要である。

今後とも、行財政改革を一層推進し、新規道債発行の抑制や減債基金の積立留保額の解消などに取り組み、財務体質の改善を進めるとともに、近年の自然災害の頻発や新型コロナウイルス感染症対応なども踏まえ、財政調整基金の確保にも努めるなど、様々な道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図り、持続可能な財政基盤を確立していく必要がある。

第4 審査の内容

1 決算総計

一般会計及び特別会計における	歳入決算額は	4,563,877,819,806円	
	歳出決算額は	4,512,512,662,103円	
	差引き	51,365,157,703円	である。

一般会計における	収入済額は	3,523,871,937,468円	
	支出済額は	3,482,952,944,163円	
	差引き	40,918,993,305円	が歳計剰余金である。

なお、このうち翌年度へ繰り越した繰越事業費の

充当財源として	8,084,731,787円	があるから、
再差引残額	32,834,261,518円	が純剰余金である。

特別会計における	収入済額は	1,040,005,882,338円	
	支出済額は	1,029,559,717,940円	
	差引き	10,446,164,398円	が歳計剰余金である。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

収支の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差	翌年度へ繰り越すべき財源					計	実 収	支 質 額
				繰 越 費 次 額	繰 越 明 許 費 額	事 繰 越 額	故 し 額				
一 般 会 計	3,523,871,937,468	3,482,952,944,163	40,918,993,305	0	8,078,429,675	6,302,112	8,084,731,787	32,834,261,518			
特 別 会 計	1,040,005,882,338	1,029,559,717,940	10,446,164,398	0	0	0	0	10,446,164,398			
公 債 管 理 特 別 会 計	400,155,424,675	400,155,424,675	0	0	0	0	0	0		0	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	519,726,122,407	513,931,573,647	5,794,548,760	0	0	0	0	5,794,548,760			
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,512,235,615	651,334,889	860,900,726	0	0	0	0	860,900,726			
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,417,893,470	1,258,316,389	159,577,081	0	0	0	0	159,577,081			
苦 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	984,428,549	984,428,549	0	0	0	0	0	0		0	
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	347,777,977	347,777,977	0	0	0	0	0	0		0	
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,665,753,682	574,009,596	1,091,744,086	0	0	0	0	1,091,744,086			
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,050,217,778	738,094	1,049,479,684	0	0	0	0	1,049,479,684			
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,210,279,315	15,750,149	1,194,529,166	0	0	0	0	1,194,529,166			
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	15,514,342,267	15,376,492,210	137,850,057	0	0	0	0	137,850,057			
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	41,859,535,399	41,859,535,399	0	0	0	0	0	0		0	
地 方 競 馬 特 別 会 計	54,561,871,204	54,404,336,366	157,534,838	0	0	0	0	157,534,838			
合 計	4,563,877,819,806	4,512,512,662,103	51,365,157,703	0	8,078,429,675	6,302,112	8,084,731,787	43,280,425,916			

2 一 般 会 計

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

歳入予算現額 3,850,482,244,257円に対し、収入済額は 3,523,871,937,468円で 326,610,306,789円の減収となっている。収入済額は、予算現額に対し 91.5%で、前年度に比べて 1.0ポイント低下しており、また調定額に対しては 99.7%で、前年度に比べて 0.1ポイント上昇している。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
1 道 税	614,746,638,000	627,621,830,588	618,826,841,984	710,122,955
2 地 方 消 費 税 清 算 金	264,385,006,000	264,385,031,480	264,385,031,480	0
3 地 方 譲 与 税	97,028,000,000	97,920,839,000	97,920,839,000	0
4 地 方 特 例 交 付 金	2,511,994,000	2,511,994,000	2,511,994,000	0
5 地 方 交 付 税	683,935,067,000	684,067,599,000	684,067,599,000	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,101,000,000	1,195,861,000	1,195,861,000	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	31,885,863,000	24,124,579,094	24,124,577,164	0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	22,635,737,000	20,935,110,217	20,928,648,907	0
9 国 庫 支 出 金	952,896,422,271	709,788,745,183	709,788,745,183	0
10 財 産 収 入	5,809,526,000	6,039,551,928	6,039,139,171	0
11 寄 附 金	702,668,000	485,205,209	485,205,209	0
12 繰 入 金	56,258,496,000	50,558,425,023	50,558,425,023	0
13 諸 収 入	387,127,454,580	389,499,391,501	387,769,457,571	131,929,331
14 道 債	696,748,313,000	622,559,513,000	622,559,513,000	0
15 繰 越 金	32,710,059,406	32,710,059,776	32,710,059,776	0
計	3,850,482,244,257	3,534,403,735,999	3,523,871,937,468	842,052,286

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	予算現額に対する比率		収入済総額と 各収入済額 との比率	調定額と その収入済額 との比率	前 年 左 の 率
		調定額	収入済額			
円	円	%	%	%	%	%
8,084,865,649	4,080,203,984	102.0	100.6	17.6	98.5	98.2
0	25,480	100.0	100.0	7.5	100.0	100.0
0	892,839,000	100.9	100.9	2.8	100.0	100.0
0	0	100.0	100.0	0.1	100.0	100.0
0	132,532,000	100.0	100.0	19.4	100.0	100.0
0	94,861,000	108.6	108.6	0.0	100.0	100.0
1,930 △	7,761,285,836	75.6	75.6	0.7	99.9	99.9
6,461,310 △	1,707,088,093	92.4	92.4	0.6	99.9	99.9
0 △	243,107,677,088	74.4	74.4	20.1	100.0	100.0
412,757	229,613,171	103.9	103.9	0.2	99.9	99.9
0 △	217,462,791	69.0	69.0	0.0	100.0	100.0
0 △	5,700,070,977	89.8	89.8	1.4	100.0	100.0
1,598,004,599	642,002,991	100.6	100.1	11.0	99.5	99.7
0 △	74,188,800,000	89.3	89.3	17.7	100.0	100.0
0	370	100.0	100.0	0.9	100.0	100.0
9,689,746,245 △	326,610,306,789	91.7	91.5	100.0	99.7	99.6

歳入決算額の款別構成比を見ると、国から交付されたものは、国庫支出金20.1%、地方交付税19.4%、地方譲与税2.8%、地方特例交付金0.1%、交通安全対策特別交付金0.1%、計42.5%を占め、次いで、道債17.7%、道税17.6%、諸収入11.0%、地方消費税清算金7.5%、繰入金1.4%、繰越金0.9%、分担金及び負担金0.7%、使用料及び手数料0.6%、財産収入0.2%の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、予算現額と収入済額との比較において、増減収の差が「節」で1,000万円以上のものに限り記載し、不納欠損額と収入未済額は「目」で記載した。

第1款 道 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
614,746,638,000	627,621,830,588	618,826,841,984	710,122,955	8,084,865,649	4,080,203,984

収入済額は、道民税157,467,226,061円、事業税138,003,875,068円、地方消費税159,092,209,972円、不動産取得税17,095,057,019円、道たばこ税7,297,471,170円、ゴルフ場利用税1,463,186,920円、軽油引取税57,141,465,119円、自動車税79,304,553,961円、鉱区税36,456,505円、道固定資産税175,164,400円、狩猟税42,310,000円、核燃料税899,960,000円、循環資源利用促進税807,777,189円、旧法による税128,600円、計618,826,841,984円であって、予算現額に比べて4,080,203,984円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 道 民 税

(1) 個 人

ア 現年課税分のうち、主として配当割及び譲渡割が減ったことによる。 △ 171,082,614円
イ 滞納繰越分が、減ったことによる。 △ 200,318,005円

(2) 法 人

ア 現年課税分で、法人税割が増えたことによる。 328,021,171円
イ 滞納繰越分が、減ったことによる。 △ 28,171,591円

2 事 業 税

(1) 個 人

現年課税分のうち、主として第1種事業及び第3種事業（医業等）が増えたことによる。 26,314,119円

(2) 法 人

ア 現年課税分のうち、普通法人が増えたことによる。 2,709,681,745円
イ 滞納繰越分が、減ったことによる。 △ 120,268,338円

3 地 方 消 費 税

(1) 譲 渡 割

現年課税分が、増えたことによる。 2,663,169,096円

(2) 貨 物 割

現年課税分が、増えたことによる。 22,594,876円

4 不 動 産 取 得 税

不 動 産 取 得 税

	現年課税分で、承継取得が増えたことによる。	387,686,737円
5	道たばこ税	
	道たばこ税	
	現年課税分が、増えたことによる。	72,425,365円
6	ゴルフ場利用税	
	ゴルフ場利用税	
	現年課税分が、増えたことによる。	12,838,800円
7	軽油引取税	
	軽油引取税	
	現年課税分が、減ったことによる。	△ 1,208,390,595円
8	自動車税	
	(1) 環境性能割	
	ア 現年課税分で、新車が減ったことによる。	△ 15,878,100円
	イ 証紙分で、新車が減ったことによる。	△ 316,854,100円
	(2) 種別割	
	ア 現年課税分のうち、トラック及びその他が増えたことによる。	238,036,137円
	イ 証紙分のうち、主として乗用車が減ったことによる。	△ 226,210,600円
	ウ 滞納繰越分が、減ったことによる。	△ 74,442,876円

不納欠損額は、個人道民税329,942,756円、法人道民税44,292,764円、個人事業税22,715,369円、法人事業税169,041,760円、不動産取得税54,217,168円、種別割自動車税89,896,338円、自動車取得税16,800円、計710,122,955円であって、前年度に比べて68,146,255円の増加となっている。

また、収入未済額は、個人道民税3,858,484,870円、法人道民税127,554,921円、個人事業税280,927,485円、法人事業税501,481,462円、不動産取得税562,923,291円、道たばこ税6,353円、ゴルフ場利用税5,447,975円、軽油引取税2,128,115,891円、環境性能割自動車税463,600円、種別割自動車税618,123,552円、鉦区税163,793円、循環資源利用促進税558,256円、自動車取得税614,200円、計8,084,865,649円であって、前年度に比べて2,059,238,302円の減少となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
264,385,006,000	264,385,031,480	264,385,031,480	0	0	25,480

収入済額は、264,385,031,480円で、予算現額に比べて25,480円の増収となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 97,028,000,000	円 97,920,839,000	円 97,920,839,000	円 0	円 0	円 892,839,000

収入済額は、特別法人事業譲与税84,913,834,000円、地方揮発油譲与税11,467,650,000円、石油ガス譲与税428,386,000円、自動車重量譲与税472,270,000円、森林環境譲与税454,378,000円、航空機燃料譲与税184,321,000円、計97,920,839,000円であって、予算現額に比べて892,839,000円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

- 1 地方揮発油譲与税
 地方揮発油譲与税
 地方揮発油譲与税が、増えたことによる。 853,650,000円
- 2 石油ガス譲与税
 石油ガス譲与税
 石油ガス譲与税が、増えたことによる。 14,386,000円
- 3 自動車重量譲与税
 自動車重量譲与税
 自動車重量譲与税が、増えたことによる。 14,270,000円

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 2,511,994,000	円 2,511,994,000	円 2,511,994,000	円 0	円 0	円 0

収入済額は、2,511,994,000円で、予算現額と同額になっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 683,935,067,000	円 684,067,599,000	円 684,067,599,000	円 0	円 0	円 132,532,000

収入済額は、684,067,599,000円で、予算現額に比べて132,532,000円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

地方交付税

地方交付税

地方交付税のうち、特別交付税が増えたことによる。

132,532,000円

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 1,101,000,000	円 1,195,861,000	円 1,195,861,000	円 0	円 0	円 94,861,000

収入済額は、1,195,861,000円で、予算現額に比べて94,861,000円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金が増えたことによる。

94,861,000円

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 31,885,863,000	円 24,124,579,094	円 24,124,577,164	円 0	円 1,930	円 △ 7,761,285,836

収入済額は、分担金5,500,797,152円、負担金18,623,780,012円、計24,124,577,164円であって、予算現額に比べて7,761,285,836円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 分担金

農政費分担金

農業生産基盤整備・保全事業費分担金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。

△ 3,281,797,438円

2 負担金

(1) 総合政策費負担金

新幹線対策費負担金で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金が増えたことによる。

1,014,471,936円

(2) 農政費負担金

ア 農業生産基盤整備・保全事業費負担金のうち、主として道営土地改良事業費及び道営農用地造成事業費を繰り越したことによる。

△ 4,569,137,837円

イ 農村整備事業費負担金で、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。

△ 91,647,544円

(3) 水産林務費負担金

ア 水産基盤整備費負担金のうち、水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。 △ 585,334,895円

イ 林道事業費負担金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。 △ 102,347,235円

(4) 建設費負担金

ア 建設総務費負担金が、減ったことによる。 △ 13,227,700円

イ ダム建設費負担金のうち、ダム建設事業負担金を繰り越したことによる。 △ 118,074,286円

収入未済額は、教育費負担金1,930円であって、前年度に比べて9,650円の減少となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
22,635,737,000	20,935,110,217	20,928,648,907	0	6,461,310	△ 1,707,088,093

収入済額は、使用料12,555,536,037円、手数料257,463,690円、証紙収入8,115,649,180円、計20,928,648,907円であって、予算現額に比べて1,707,088,093円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 使用料

(1) 総合政策使用料

空港使用料で、空港管理費が減ったことによる。 △ 33,204,762円

(2) 保健福祉使用料

ア 診療所使用料が、減ったことによる。 △ 24,988,781円

イ 看護学院授業料で、医療技術者養成施設管理費が減ったことによる。 △ 24,784,000円

ウ 看護学院寄宿舎使用料で、看護学院維持運営費及び看護学院養成費が減ったことによる。 △ 11,976,800円

エ 医療型障害児入所施設診療料で、肢体不自由児施設費が減ったことによる。 △ 75,870,645円

オ 児童施設使用料で、肢体不自由児施設費が減ったことによる。 △ 42,918,347円

(3) 経済使用料

技術専門学院授業料のうち、主として技術専門学院等管理費が減ったことによる。 △ 77,797,200円

(4) 水産林務使用料

漁港利用料が、減ったことによる。 △ 12,813,638円

(5) 建設使用料

道路占用料が、減ったことによる。 △ 13,922,832円

(6) 警察使用料

建物使用料で、総務管理費が減ったことによる。 △ 13,556,988円

(7) 教育使用料

高等学校授業料で、高等学校職員費が減ったことによる。 △ 14,515,425円

2 手数料

(1) 農政手数料

家畜衛生手数料で、牛海綿状脳症病性鑑定費及び家畜伝染病予防費が減ったことによる。 △ 19,720,620円

(2) 警察手数料

パーキング・チケット発給手数料で、交通警察費が減ったことによる。 △ 13,627,400円

3 証紙収入

証紙収入

証紙収入が、減ったことによる。 △ 1,312,385,820円

収入未済額は、保健福祉使用料110,610円、経済使用料246,400円、水産林務使用料92,800円、建設使用料4,731,700円、教育使用料1,240,200円、保健福祉手数料39,600円、計6,461,310円であって、前年度に比べて2,127,925円の減少となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
952,896,422,271	709,788,745,183	709,788,745,183	0	0	△243,107,677,088

収入済額は、国庫負担金99,920,478,771円、国庫補助金603,051,370,422円、委託金6,816,895,990円、計709,788,745,183円であって、予算現額に比べて243,107,677,088円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 国庫負担金

(1) 保健福祉費国庫負担金

ア 感染症対策費国庫負担金で、感染症対策事業費が減ったことによる。 △ 1,162,060,070円

イ 障がい者自立支援費国庫負担金で、自立支援医療等事業費が減ったことによる。 △ 20,008,201円

ウ 障がい者対策推進費国庫負担金で、障がい者対策推進事業費が減ったことによる。 △ 23,673,197円

エ 自立支援費国庫負担金のうち、主として児童福祉施設措置費が減ったことによる。 △ 434,422,143円

(2) 教育費国庫負担金

義務教育費国庫負担金のうち、主として小学校職員費及び中学校職員費が減ったことによる。 △ 92,497,306円

2 国庫補助金

(1) 総務費補助金

ア 私学振興費補助金のうち、主として私立高等学校等就学支援事業費補助金及び私立高等学校等管理運営対策費補助金が減ったことによる。 △ 377,883,434円

イ 学事宗務諸費補助金で、学事宗務諸費が減ったことによる。 △ 256,485,000円

ウ 原子力安全対策費補助金のうち、原子力防災安全対策費を繰り越したことによる。 △ 1,027,915,546円

エ 防災対策費補助金が、減ったことによる。 △ 212,000,000円

オ 領土復帰対策費補助金が、減ったことによる。 △ 16,586,749円

カ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減ったことによる。 △59,941,456,150円

(2) 総合政策費補助金

ア 情報政策費補助金で、情報通信格差対策事業費補助金が減ったことによる。 △ 14,256,000円

イ	地域政策費補助金で、特定地域政策推進費が減ったことによる。	△	17,770,438円
ウ	空港建設費補助金で、空港公共事業費を繰り越したことによる。	△	46,866,675円
エ	地方創生推進交付金で、地方創生対策推進費が減ったことによる。	△	81,416,653円
(3) 環境生活費補助金			
ア	水道対策費補助金で、水道対策費が減ったことによる。	△	347,629,607円
イ	循環型社会推進費補助金で、一般廃棄物対策事業費が減ったことによる。	△	102,248,000円
ウ	自然環境対策費補助金で、自然公園等整備費を繰り越したことによる。	△	372,133,000円
エ	消費者安全推進費補助金で、消費生活向上対策事業費が減ったことによる。	△	40,129,116円
(4) 保健福祉費補助金			
ア	医療対策費補助金のうち、医療対策費が減ったことによる。	△	14,979,000円
イ	救急医療対策費補助金で、救急医療対策推進費が増えたことによる。		58,345,019円
ウ	看護政策費補助金で、看護師応援派遣事業費が減ったことによる。	△	70,255,000円
エ	地域保健費補助金で、保健所管理費が減ったことによる。	△	29,702,000円
オ	感染症対策費補助金で、感染症対策事業費が減ったことによる。	△	7,688,324,900円
カ	特定疾患等対策費補助金で、難病対策事業費が減ったことによる。	△	27,933,282円
キ	地域福祉推進費補助金で、主として新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費が減ったことによる。	△	196,411,000円
ク	社会福祉施設整備費補助金のうち、主として社会福祉施設整備事業費を繰り越したことによる。	△	943,497,000円
ケ	自立支援推進費補助金で、地域生活支援事業費が減ったことによる。	△	24,797,000円
コ	高齢者計画推進費補助金のうち、主として自立支援・重度化防止等市町村支援事業費及び認知症理解普及促進支援事業費が減ったことによる。	△	18,222,000円
サ	介護保険運営費補助金で、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金が増えたことによる。		26,784,000円
シ	少子化対策費補助金で、少子化対策事業費が減ったことによる。	△	17,268,000円
ス	子育て支援費補助金のうち、子育て支援対策費が減ったことによる。	△	1,364,845,000円
セ	自立支援費補助金のうち、主として児童手当等支給事業費及びひとり親等支援対策費が増えたことによる。		15,606,000円
ソ	保険者機能強化推進交付金のうち、主として介護保険推進事業費及び明るい長寿社会づくり推進事業費が増えたことによる。		18,985,000円
タ	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金で、感染症対策事業費が増えたことによる。		26,606,000円
チ	介護保険保険者努力支援交付金のうち、主として自立支援・重度化防止等市町村支援事業費及び認知症理解普及促進支援事業費が増えたことによる。		13,693,000円
(5) 経 済 費 補 助 金			
ア	流通市場対策費補助金を、繰り越したことによる。	△	416,391,000円
イ	エネルギー対策費補助金で、電源施設等周辺地域対策費及び省エネルギー・新エネルギー促進事業費が減ったことによる。	△	66,058,398円
ウ	公共訓練推進費補助金のうち、主として職員費及び公共訓練費が減ったことによる。	△	55,313,072円
エ	就業支援費補助金のうち、地域活性化雇用創造プロジェクト事業費が減ったことによる。	△	48,502,000円
オ	金融対策費補助金で、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費が減ったことによる。	△	618,512,444円

カ	誘客推進費補助金で、誘客推進費を繰り越したことによる。	△54,443,584,641円
キ	受入体制整備費補助金で、受入体制整備事業費が減ったことによる。	△ 2,263,692,626円
(6) 農政費補助金		
ア	流通対策費補助金のうち、6次産業化ネットワーク活動事業費を繰り越したことによる。	△ 1,451,477,431円
イ	食品安全対策費補助金で、環境保全型農業直接支援対策事業費が減ったことによる。	△ 53,629,849円
ウ	植物防疫生産資材対策費補助金のうち、主として植物防疫推進事業費及び農村環境保全対策推進事業費が減ったことによる。	△ 524,800,577円
エ	畑作物対策費補助金で、農業生産総合対策事業費を繰り越したことによる。	△ 6,580,997,675円
オ	園芸作物対策費補助金で、野菜産地育成総合対策事業費が減ったことによる。	△ 29,813,371円
カ	酪農畜産振興費補助金で、畜産振興総合対策事業費を繰り越したことによる。	△10,024,255,420円
キ	家畜衛生対策費補助金のうち、主として家畜伝染病予防費が減ったことによる。	△ 338,687,736円
ク	普及推進費補助金のうち、普及活動推進事業費が減ったことによる。	△ 313,172,000円
ケ	経営担い手対策費補助金で、担い手育成総合推進事業費及び経営支援総合推進事業費が減ったことによる。	△ 152,758,942円
コ	地域支援対策費補助金のうち、主として強い農業づくり事業費を繰り越したことによる。	△ 965,690,934円
サ	農地調整対策費補助金で、農業委員会等活動促進助成費が減ったことによる。	△ 98,785,929円
シ	地籍調査費補助金で、市町村地籍調査事業費を繰り越したことによる。	△ 40,801,000円
ス	農業生産基盤整備・保全事業費補助金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。	△25,190,198,630円
セ	農村整備事業費補助金で、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。	△ 821,403,912円
(7) 水産林務費補助金		
ア	水産業漁村振興推進費補助金のうち、水産業振興構造改善事業費を繰り越したことによる。	△ 1,721,616,286円
イ	水産基盤整備費補助金のうち、水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△ 7,249,980,498円
ウ	漁港海岸保全費補助金で、漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。	△ 43,432,796円
エ	増殖振興費補助金のうち、鮭鱒増殖事業費が減ったことによる。	△ 165,733,270円
オ	経営改善対策費補助金のうち、地域林業活性化対策事業費を繰り越したことによる。	△ 2,168,199,714円
カ	林道事業費補助金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 203,970,925円
キ	造林振興費補助金のうち、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 3,963,019,168円
ク	治山事業費補助金のうち、治山事業費を繰り越したことによる。	△ 2,285,002,281円
ケ	道有林管理費補助金で、公共事業費を繰り越したことによる。	△ 756,557,500円
(8) 建設費補助金		
ア	道路新設改良費補助金で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△12,967,999,780円
イ	積雪寒冷対策費補助金で、道路公共事業費が増えたことによる。	2,216,180,000円
ウ	河川改良費補助金で、河川公共事業費を繰り越したことによる。	△ 9,290,688,518円
エ	ダム建設費補助金で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△ 851,440,866円
オ	砂防費補助金で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△ 4,996,465,200円
カ	災害関連事業費補助金で、災害関連事業費を繰り越したことによる。	△ 399,483,000円

キ	海岸保全事業費補助金で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△	1,255,661,000円
ク	街路事業費補助金で、街路公共事業費を繰り越したことによる。	△	1,129,589,615円
ケ	都市公園費補助金で、公園公共事業費を繰り越したことによる。	△	318,806,043円
コ	地域活力基盤整備事業費補助金のうち、主として地域活力基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△	12,112,089,588円
(9)	警察費補助金		
ア	警察行政費補助金のうち、主として機動力強化費及び総務管理費が減ったことによる。	△	377,627,610円
イ	交通安全対策事業費補助金で、交通安全施設整備費を繰り越したことによる。	△	153,583,000円
(10)	教育費補助金		
ア	教育奨励費補助金のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費が減ったことによる。	△	125,024,444円
イ	教職員費補助金のうち、主として中学校職員費及び特別支援学校職員費が増えたことによる。		24,623,394円
ウ	高等学校管理費補助金で、高等学校管理費を繰り越したことによる。	△	210,438,859円
エ	高等学校教育振興費補助金で、高等学校設備整備費及び産業教育施設整備費を繰り越したことによる。	△	158,691,000円
オ	特別支援学校教育振興費補助金で、特別支援学校振興奨励費が減ったことによる。	△	41,712,000円
カ	特別支援学校建設費補助金で、特別支援学校施設整備費が減ったことによる。	△	95,171,000円
キ	学校教育指導費補助金で、主として教育指導費及び生徒指導費が減ったことによる。	△	21,006,000円
ク	特別支援学校管理費補助金で、特別支援学校管理費を繰り越したことによる。	△	97,806,000円
(11)	災害復旧費補助金		
ア	耕地災害復旧費補助金で、耕地災害復旧事業費が減ったことによる。	△	57,000,924円
イ	漁港災害復旧費補助金で、漁港災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△	378,807,927円
ウ	林道災害復旧費補助金で、林道災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△	73,758,000円
エ	治山災害復旧費補助金で、治山施設災害復旧事業費及び緊急治山事業費が減ったことによる。	△	25,688,840円
オ	土木災害復旧費補助金で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△	1,133,948,000円
3	委託金		
(1)	総務費委託金		
ア	原子力安全対策費委託金で、原子力環境安全対策費が減ったことによる。	△	24,347,707円
イ	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金が、減ったことによる。	△	540,413,348円
ウ	衆議院議員補欠選挙費委託金が、減ったことによる。	△	47,718,100円
(2)	保健福祉費委託金		
	援護費委託金で、援護関係委託事務費及び中国帰国者定着自立促進事業費が減ったことによる。	△	17,830,067円
(3)	経費委託金		
	公共訓練推進費委託金のうち、主として公共訓練費が減ったことによる。	△	356,594,138円
(4)	農政費委託金		
	農地集団化対策費委託金のうち、国営農地開発地区委託換地計画費が減ったことによる。	△	12,846,917円
(5)	教育費委託金		

学校教育指導費委託金で、主として教育指導費が減ったことによる。 △ 67,562,318円

第10款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 5,809,526,000	円 6,039,551,928	円 6,039,139,171	円 0	円 412,757	円 229,613,171

収入済額は、財産運用収入3,107,922,610円、財産売払収入2,931,216,561円、計6,039,139,171円であって、予算現額に比べて229,613,171円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 財産運用収入

(1) 財産貸付収入

- ア 公宅貸付収入が、減ったことによる。 △ 48,342,324円
- イ 建物貸付収入が、減ったことによる。 △ 62,185,003円

(2) 利子及び配当金

- 利子及び配当金が、増えたことによる。 41,607,802円

2 財産売払収入

(1) 不動産売払収入

- 船舶売払収入が、増えたことによる。 25,250,000円

(2) 物品売払収入

- ア 畜産物売払収入が、増えたことによる。 11,952,248円
- イ 立木売払収入が、増えたことによる。 67,266,693円
- ウ 不用品売払収入が、増えたことによる。 244,370,880円

収入未済額は、財産貸付収入412,757円であって、前年度に比べて32,367円の増加となっている。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 702,668,000	円 485,205,209	円 485,205,209	円 0	円 0	円 △ 217,462,791

収入済額は、485,205,209円で、予算現額に比べて217,462,791円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

寄 附 金

(1) 総合政策費寄附金

- ア 一般寄附金で、官民連携推進事業費が減ったことによる。 △ 96,528,000円
- イ 官民連携推進事業費寄附金で、官民連携推進事業費が減ったことによる。 △ 15,886,393円

- ウ 空港活性化推進費寄附金で、新千歳空港国際拠点空港化推進費が減ったことによる。 △ 57,400,000円
- (2) 保健福祉費寄附金
- ア 地方創生応援費寄附金で、感染症対策事業費が増えたことによる。 11,160,000円
- イ 感染症対策費寄附金で、感染症対策事業費が減ったことによる。 △ 55,644,228円

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 56,258,496,000	円 50,558,425,023	円 50,558,425,023	円 0	円 0	円 △ 5,700,070,977

収入済額は、特別会計繰入金8,392,475,331円、基金繰入金42,165,949,692円、計50,558,425,023円であって、予算現額に比べて5,700,070,977円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 特別会計繰入金

(1) 公共下水道事業会計繰入金

公共下水道事業会計繰入金で、公共下水道公共事業費を繰り越したことによる。 △ 278,205,838円

(2) 流域下水道事業会計繰入金

流域下水道事業会計繰入金で、流域下水道公共事業費を繰り越したことによる。 △ 1,150,137,160円

2 基金繰入金

(1) 北方領土隣接地域振興等基金繰入金

北方領土隣接地域振興等基金繰入金が、減ったことによる。 △ 35,607,000円

(2) 循環資源利用促進税基金繰入金

循環資源利用促進税基金繰入金のうち、循環資源利用促進事業費が減ったことによる。 △ 21,960,499円

(3) 安心こども基金繰入金

安心こども基金繰入金で、母子保健対策事業費及び子育て支援対策費が減ったことによる。 △ 222,712,902円

(4) 地域医療介護総合確保基金繰入金

地域医療介護総合確保基金繰入金で、高齢者対策事業費及び医療対策費が減ったことによる。 △ 3,684,419,263円

(5) 新エネルギー導入加速化基金繰入金

新エネルギー導入加速化基金繰入金で、主として資源増大事業費を繰り越したことによる。 △ 41,965,443円

(6) 農業構造改革支援基金繰入金

農業構造改革支援基金繰入金が、減ったことによる。 △ 12,246,901円

(7) 森林整備等支援基金繰入金

森林整備等支援基金繰入金のうち、森林整備等支援事業費及び北の森づくり専門学院管理費が減ったことによる。 △ 94,517,636円

(8) 北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金繰入金

北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金繰入金で、感染症対策事業費が減ったことによる。

△ 130,186,827円

第13款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 387,127,454,580	円 389,499,391,501	円 387,769,457,571	円 131,929,331	円 1,598,004,599	円 642,002,991

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等665,761,899円、預金利子4,680,588円、貸付金収入369,044,958,289円、受託事業収入1,995,275,078円、収益事業収入6,434,433,029円、雑入9,624,348,688円、計387,769,457,571円であって、予算現額に比べて642,002,991円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 延滞金、加算金及び過料等

(1) 税 附 帯 収 入

ア 延滞金が、減ったことによる。 △ 18,289,374円

イ 加算金が、減ったことによる。 △ 15,991,678円

(2) 過 料 等

放置違反金が、減ったことによる。 △ 47,167,490円

2 貸 付 金 収 入

(1) 看護職員等養成修学資金貸付金収入

元金収入が、減ったことによる。 △ 75,231,198円

(2) 地域医師確保対策貸付金収入

元金収入が、増えたことによる。 82,313,300円

(3) 産炭地市町村特別対策資金貸付金収入

元金収入が、増えたことによる。 28,478,878円

(4) 水産加工振興資金貸付金収入

元金収入が、減ったことによる。 △ 116,010,000円

(5) アイヌ高等学校等進学奨励資金貸付金収入

元金収入が、増えたことによる。 15,568,738円

3 受 託 事 業 収 入

(1) 保健福祉受託事業収入

感染症対策関係受託事業収入で、感染症対策事業費が減ったことによる。 △ 376,627,902円

(2) 農政受託事業収入

道営土地改良関連受託事業収入のうち、道営土地改良事業費及び公共事業事務費が減ったことによる。 △ 13,322,398円

(3) 水産林務受託事業収入

漁場環境保全対策受託事業収入で、漁場環境保全対策費を繰り越したことによる。 △ 22,036,775円

(4) 建設受託事業収入

ア	河川改良受託事業収入で、河川受託工事費を繰り越したことによる。	△	56,369,204円
イ	街路事業受託事業収入で、街路受託工事費を繰り越したことによる。	△	105,761,649円
ウ	災害関係受託事業収入で、災害関係受託工事費が減ったことによる。	△	42,801,451円
4	収 益 事 業 収 入		
	宝 く じ 収 入		
	宝くじ収入が、減ったことによる。	△	94,101,971円
5	雑 入		
	(1) 議 会 関 係 収 入		
	雑入が、増えたことによる。		100,587,029円
	(2) 総 務 関 係 収 入		
	ア 宝くじ時効益金収入が、増えたことによる。		95,479,484円
	イ 雑入が、減ったことによる。	△	249,304,421円
	(3) 総合政策関係収入		
	雑入が、増えたことによる。		59,659,428円
	(4) 環境生活関係収入		
	日本スポーツ振興センター助成金収入が、減ったことによる。	△	10,251,000円
	(5) 保健福祉関係収入		
	ア 後期高齢者医療給付事業費負担金精算金収入が、増えたことによる。		949,819,869円
	イ 生活保護費返還金収入が、増えたことによる。		51,433,243円
	ウ 身体障害者扶助費負担金精算金収入が、増えたことによる。		265,822,110円
	エ 地域支援事業交付金精算金収入が、増えたことによる。		92,837,727円
	オ 介護保険給付費負担金精算金収入が、減ったことによる。	△	77,999,163円
	カ 児童保護措置費徴収金が、減ったことによる。	△	30,624,060円
	キ 児童保護施設措置者負担収入が、減ったことによる。	△	14,350,590円
	ク 児童福祉施設運営費関連収入が、減ったことによる。	△	13,530,448円
	ケ 雑入が、増えたことによる。		156,172,541円
	(6) 経 済 関 係 収 入		
	雑入が、増えたことによる。		193,325,085円
	(7) 建 設 関 係 収 入		
	電力料収入が、減ったことによる。	△	41,648,696円
	(8) 警 察 関 係 収 入		
	ア 留置施設代用刑事施設受託収入が、減ったことによる。	△	42,127,600円
	イ 雑入が、増えたことによる。		15,014,742円
	(9) 教 育 関 係 収 入		
	ア 学校管理者賠償責任保険金収入が、増えたことによる。		32,045,090円
	イ 移転補償金収入で、公宅等整備費が増えたことによる。		108,077,404円
	ウ 日本スポーツ振興センター災害共済給付金収入で、学校安全対策費が減ったことによる。	△	103,602,223円
	エ 雑入が、増えたことによる。		42,522,954円

不納欠損額は、税附帯収入220,392円、過料等15,000円、総務関係収入50,161,369円、環境生活関係収入45,000円、保健福祉関係収入62,344,887円、経済関係収入569,520円、水産林務関係収入102,188円、建設関係収入9,650,055円、警察関係収入1,949,660円、教育関係収入6,871,260円、計131,929,331円であって、前年度に比べて20,446,766円の減少となっている。

また、収入未済額は、税附帯収入27,937,471円、過料等11,788,490円、看護職員等養成修学資金貸付金収入

2,900,600円、介護福祉士等修学資金貸付金収入178,000円、公立高等学校奨学資金貸付金収入23,400円、アイヌ高等学校等進学奨励資金貸付金収入640,030円、総務関係収入113,214,858円、総合政策関係収入505,752円、環境生活関係収入236,440,728円、保健福祉関係収入673,429,408円、経済関係収入8,703,262円、農政関係収入70,503,536円、水産林務関係収入53,862,048円、建設関係収入228,310,362円、警察関係収入44,068,410円、教育関係収入125,498,244円、計1,598,004,599円であって、前年度に比べて13,697,001円の減少となっている。

第14款 道 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円	円	円	円	円	円
696,748,313,000	622,559,513,000	622,559,513,000	0	0	△ 74,188,800,000

収入済額は、622,559,513,000円で、予算現額に比べて74,188,800,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

道 債

(1) 総 務 債

- ア 札幌医科大学整備費で、札幌医科大学運営支援費が減ったことによる。 △ 18,000,000円
- イ 総合防災体制整備費を、繰り越したことによる。 △ 402,000,000円
- ウ 庁舎等整備費で、庁舎等維持営繕費を繰り越したことによる。 △ 112,000,000円
- エ 退職手当が、減ったことによる。 △ 1,000,000,000円

(2) 総 合 政 策 債

- ア 北海道特定特別総合開発事業推進費が、減ったことによる。 △ 74,000,000円
- イ 北海道新幹線鉄道整備事業費で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を繰り越したことによる。 △ 6,427,000,000円
- ウ 交通企画費で、交通対策調整費が減ったことによる。 △ 105,000,000円
- エ 直轄空港整備費で、国直轄空港整備事業費負担金が減ったことによる。 △ 51,000,000円
- オ 空港整備費で、空港管理費及び空港公共事業費を繰り越したことによる。 △ 131,000,000円

(3) 環 境 生 活 債

- ア 石狩西部広域水道対策費で、水道企業団助成費が減ったことによる。 △ 68,000,000円
- イ 自然環境対策費で、自然公園等整備費を繰り越したことによる。 △ 391,000,000円

(4) 保 健 福 祉 債

- ア 社会福祉施設整備費で、社会福祉施設整備事業費が減ったことによる。 △ 1,193,000,000円
- イ 保健所整備費で、保健所管理費が減ったことによる。 △ 28,000,000円
- ウ すべての人にやさしいまちづくり推進事業費で、福祉環境整備推進費が減ったことによる。 △ 11,000,000円

(5) 農 政 債

- ア 土地改良事業費のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。 △11,254,000,000円
- イ 農用地造成事業費のうち、主として公共事業事務費及び道営農用地造成事業費を繰り越したことによる。 △ 433,000,000円

ウ	農地防災事業費のうち、道営農地防災事業費を繰り越したことによる。	△	413,000,000円
エ	農村総合整備事業費のうち、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。	△	248,000,000円
オ	農道等整備事業費のうち、道営農道整備事業費及び公共事業事務費を繰り越したことによる。	△	171,000,000円
カ	直轄土地改良事業費で、国営事業負担金が減ったことによる。	△	784,000,000円
(6) 水産林務債			
ア	水産基盤整備費のうち、主として水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△	4,600,000,000円
イ	直轄特定漁港漁場整備事業費で、国直轄特定漁港漁場整備事業費負担金が減ったことによる。	△	359,000,000円
ウ	漁港海岸保全費のうち、主として漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。	△	227,000,000円
エ	林道事業費で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△	171,000,000円
オ	治山事業費を、繰り越したことによる。	△	2,836,000,000円
カ	臨時治山施設整備特別対策事業費のうち、小規模治山特別対策事業費が減ったことによる。	△	59,000,000円
キ	森林整備費のうち、森林環境保全整備事業費及び公共事業費を繰り越したことによる。	△	2,250,800,000円
ク	漁業取締船整備費で、漁業取締対策事業費が減ったことによる。	△	364,000,000円
ケ	水産振興費で、資源増大事業費を繰り越したことによる。	△	25,000,000円
(7) 建設債			
ア	直轄道路事業費で、国直轄道路事業費負担金が減ったことによる。	△	2,059,000,000円
イ	道路新設改良費で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△	9,776,000,000円
ウ	臨時道路整備特別対策事業費で、道路特別対策事業費を繰り越したことによる。	△	8,243,000,000円
エ	直轄河川事業費で、国直轄河川事業費負担金が減ったことによる。	△	1,001,000,000円
オ	河川改良費で、河川公共事業費を繰り越したことによる。	△	6,875,000,000円
カ	臨時河川整備特別対策事業費で、河川特別対策事業費が減ったことによる。	△	25,000,000円
キ	ダム建設費で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△	847,000,000円
ク	直轄砂防事業費のうち、国直轄砂防事業費負担金が減ったことによる。	△	143,000,000円
ケ	砂防費で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△	5,497,000,000円
コ	災害関連事業費を、繰り越したことによる。	△	311,000,000円
サ	直轄海岸事業費で、国直轄海岸事業費負担金が減ったことによる。	△	17,000,000円
シ	海岸保全事業費で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△	1,213,000,000円
ス	街路事業費で、街路公共事業費を繰り越したことによる。	△	925,000,000円
セ	臨時街路整備特別対策事業費で、街路特別対策事業費を繰り越したことによる。	△	31,000,000円
ソ	都市公園費のうち、公園公共事業費を繰り越したことによる。	△	388,000,000円
タ	庁舎等営繕費を、繰り越したことによる。	△	102,000,000円
(8) 警察債			
ア	警察施設整備費で、庁舎公宅等営繕費及び警察庁舎建築費が減ったことによる。	△	161,000,000円
イ	交通安全施設整備費を、繰り越したことによる。	△	137,000,000円
(9) 教育債			

- ア 高等学校施設整備費のうち、主として産業教育施設整備費及び高等学校施設整備費が減ったことによる。 △ 1,288,000,000円
- イ 特別支援学校施設整備費を、繰り越したことによる。 △ 436,000,000円
- (10) 災害復旧債
- ア 漁港災害復旧費のうち、主として漁港災害復旧事業費を繰り越したことによる。 △ 115,000,000円
- イ 治山災害復旧費で、治山施設災害復旧事業費及び緊急治山事業費が減ったことによる。 △ 12,000,000円
- ウ 土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。 △ 354,000,000円

第15款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 32,710,059,406	円 32,710,059,776	円 32,710,059,776	円 0	円 0	円 370

収入済額は、32,710,059,776円で、予算現額に比べて370円の増収となっている。

歳 出

歳出予算現額 3,850,482,244,257円に対し、支出済額は 3,482,952,944,163円で、367,529,300,094円の残額が生じているが、このうち翌年度へ繰り越した繰越事業費 265,871,196,177円があるので、これを差し引いた 101,658,103,917円が不用額である。

また、予算現額に対する執行率は 90.4%で、前年度に比べ 1.3ポイント減少している。

科 目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 (△)	予 算 現 額
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	3,379,271,000	△ 102,686,000	0	0	3,276,585,000
2 総 務 費	294,580,779,000	115,874,764,000	2,349,028,000	0	412,804,571,000
3 総 合 政 策 費	59,657,581,000	△ 3,057,067,000	12,890,108,037	0	69,490,622,037
4 環 境 生 活 費	13,824,023,000	△ 846,964,000	707,665,000	0	13,684,724,000
5 保 健 福 祉 費	608,335,846,000	70,765,270,000	3,127,527,000	0	682,228,643,000
6 経 済 費	516,253,461,000	29,735,039,000	9,936,380,132	0	555,924,880,132
7 農 政 費	121,265,451,000	53,207,091,000	67,352,968,000	0	241,825,510,000
8 水 産 林 務 費	63,312,541,000	26,215,217,000	24,355,486,000	0	113,883,244,000
9 建 設 費	223,700,936,000	66,855,606,000	76,685,190,236	0	367,241,732,236
10 警 察 費	131,419,646,000	△ 1,588,554,000	860,386,000	0	130,691,478,000
11 教 育 費	386,645,056,000	△ 989,942,000	5,893,172,000	0	391,548,286,000
12 災 害 復 旧 費	2,606,781,000	△ 166,477,000	6,774,336,852	0	9,214,640,852
13 公 債 費	643,386,603,000	4,356,771,000	0	0	647,743,374,000
14 諸 支 出 金	184,427,691,000	26,296,263,000	0	0	210,723,954,000
15 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000
計	3,252,995,666,000	386,554,331,000	210,932,247,257	0	3,850,482,244,257

支出済額	翌年度繰越額			不用額	左記のうち 前年度繰越 事業費額	予算現額に 対する支出 済額の比率	支出済総額 に対する 款別支出済 額の比率
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し				
円	円	円	円	円	円	%	%
3,185,948,147	0	0	0	90,636,853	—	97.2	0.1
406,915,247,383	0	1,678,658,000	0	4,210,665,617	104,358,768	98.5	11.7
59,956,138,019	0	7,131,731,319	90,718,000	2,312,034,699	865,447,918	86.2	1.7
11,739,809,454	0	655,089,000	0	1,289,825,546	102,617,130	85.7	0.3
618,515,738,333	0	4,681,383,000	601,712,000	58,429,809,667	194,696,750	90.6	17.8
448,196,821,082	0	97,805,562,256	0	9,922,496,794	3,300,407,317	80.6	12.9
175,236,615,618	0	57,614,055,772	1,976,949,000	6,997,889,610	1,509,798,598	72.4	5.0
84,621,194,325	0	26,057,753,000	102,054,000	3,102,242,675	277,331,808	74.3	2.4
294,292,996,302	0	63,157,519,000	922,412,830	8,868,804,104	1,101,968,398	80.1	8.5
129,208,255,496	0	373,770,000	0	1,109,452,504	52,489,900	98.8	3.7
386,465,448,443	0	1,803,997,000	24,189,000	3,254,651,557	299,482,731	98.7	11.1
7,040,971,417	0	1,193,643,000	0	980,026,435	704,962,180	76.4	0.2
647,337,495,117	0	0	0	405,878,883	—	99.9	18.6
210,240,265,027	0	0	0	483,688,973	—	99.7	6.0
0	0	0	0	200,000,000	—	0.0	0.0
3,482,952,944,163	0	262,153,161,347	3,718,034,830	101,658,103,917	8,513,561,498	90.4	100.0

歳出決算額の款別構成比は、公債費が647,337,495,117円で18.6%と最も大きな割合を占め、以下、保健福祉費が618,515,738,333円で17.8%、経済費が448,196,821,082円で12.9%、続いて総務費、教育費、建設費、諸支出金、農政費がこれに次いでいる。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、不用額が「目」で1,000万円以上のものに限り記載した。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 3,276,585,000	円 3,185,948,147	円 0	円 90,636,853

支出済額は、3,185,948,147円である。

不用額は90,636,853円であり、その内容は、次のとおりである。

議 会 費

事務局費のうち、主として事務局運営費及び職員費に残額が生じたことによる。 88,835,731円

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 412,804,571,000	円 406,915,247,383	円 1,678,658,000	円 4,210,665,617

支出済額は、総務管理費196,046,269,629円、徴税費171,931,806,905円、学事宗務費30,008,996,272円、防災費1,595,051,531円、原子力安全対策費1,079,107,515円、危機管理費459,767円、領土復帰対策費751,861,562円、会計管理費697,613,937円、選挙費3,917,704,294円、人事委員会費300,155,684円、監査委員費586,220,287円、計406,915,247,383円である。

不用額は4,210,665,617円であり、その内容は、次のとおりである。

1 総 務 管 理 費

- (1) 一般管理費のうち、主として職員費に残額が生じたことによる。 1,304,766,067円
- (2) 行政改革費のうち、主として札幌医科大学運営支援費に残額が生じたことによる。 511,625,037円
- (3) 人事管理費で、職員研修費及び人事給与管理費に残額が生じたことによる。 61,932,814円
- (4) 職員厚生管理費のうち、主として職員健康診断費及び職員保健指導費に残額が生じたことによる。 27,359,692円
- (5) 庁中管理費で、庁舎等管理費に残額が生じたことによる。 61,923,097円
- (6) 財産管理費のうち、主として職員公宅維持管理費及び財産管理費に残額が生じたことによる。 65,160,893円

(7) 総務諸費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。	27,723,048円
2 徴 税 費	
賦課徴収費のうち、主として税関係交付金に残額が生じたことによる。	309,533,095円
3 学 事 宗 務 費	
(1) 私学振興費のうち、主として私立高等学校等就学支援事業費に残額が生じたことによる。	506,704,074円
(2) 学事宗務諸費のうち、学事宗務諸費に残額が生じたことによる。	306,748,654円
4 防 災 費	
(1) 消防振興費のうち、主として危険物取扱者・消防設備士指導費及び消防力強化対策費に残額が生じたことによる。	11,312,809円
(2) 防災対策費のうち、総合防災体制整備費に残額が生じたことによる。	54,269,505円
5 原子力安全対策費	
原子力安全対策費のうち、主として原子力防災安全対策費及び原子力環境安全対策費に残額が生じたことによる。	170,690,485円
6 領土復帰対策費	
領土復帰対策費のうち、主として北方領土隣接地域振興等事業推進費及び北方四島交流推進費に残額が生じたことによる。	77,769,438円
7 会 計 管 理 費	
会計総務費のうち、主として会計事務諸費に残額が生じたことによる。	64,710,063円
8 選 挙 費	
(1) 衆議院議員補欠選挙費に残額が生じたことによる。	47,718,100円
(2) 北海道議会議員補欠選挙費に残額が生じたことによる。	16,112,637円
(3) 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に残額が生じたことによる。	530,559,202円
9 監 査 委 員 費	
事務局費で、事務局運営費に残額が生じたことによる。	15,996,391円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事業名	繰 越 額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
総務管理費	庁中管理費	庁舎等維持管理費	0	146,264,000	0
防災費	防災対策費	総合防災体制整備費	0	589,000,000	0
原子力安全対策費	原子力安全対策費	原子力防災安全対策費	0	943,394,000	0
計			0	1,678,658,000	0

第3款 総合政策費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 69,490,622,037	円 59,956,138,019	円 7,222,449,319	円 2,312,034,699

支出済額は、総合政策管理費3,785,316,734円、官民連携推進費233,141,514円、政策費1,597,351,200円、国際交流費309,863,314円、情報統計費10,409,546,014円、地域創生費5,956,882,013円、地域行政費2,033,311,247円、交通政策費31,814,969,926円、航空費3,815,756,057円、計59,956,138,019円である。

不用額は2,312,034,699円であり、その内容は、次のとおりである。

1 総合政策管理費

(1) 総合政策総務費のうち、主として総務管理諸費及び職員費に残額が生じたことによる。 36,681,721円

(2) 広報費で、広報活動推進費に残額が生じたことによる。 13,348,290円

2 官民連携推進費

官民連携推進費で、官民連携推進事業費に残額が生じたことによる。 100,076,486円

3 政策費

(1) 政策企画費で、総合研究機構運営支援費に残額が生じたことによる。 30,776,300円

(2) 計画推進費のうち、主として北海道特定特別総合開発事業推進費に残額が生じたことによる。 26,517,453円

4 国際交流費

国際交流推進費で、国際交流推進費に残額が生じたことによる。 29,633,123円

5 情報統計費

(1) 情報政策費のうち、主として情報システム推進費に残額が生じたことによる。 411,335,758円

(2) 統計費で、委託統計費に残額が生じたことによる。 108,695,093円

6 地域創生費

(1) 地域戦略費で、地方創生対策推進費に残額が生じたことによる。 225,947,935円

(2) 地域政策費のうち、主として地域づくり推進費に残額が生じたことによる。 452,983,643円

7 交通政策費

交通企画費のうち、主として交通対策調整費に残額が生じたことによる。 734,172,007円

8 航空費

(1) 空港活性化推進費のうち、主として新千歳空港国際拠点空港化推進費及び航空ネットワーク形成推進費に残額が生じたことによる。 90,017,435円

(2) 空港建設費のうち、主として空港公共事業費及び空港整備費補助金に残額が生じたことによる。 13,305,872円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
情報統計費	情報政策費	情報システム 推進費	0	0	49,134,000
		情報通信格差対策 事業費補助金	0	0	41,584,000
交通政策費	交通企画費	交通対策調整費	0	1,804,835,053	0
	新幹線推進費	北海道新幹線鉄道 整備事業費負担金	0	4,853,298,047	0
航空費	空港活性化推進費	空港管理費	0	115,170,000	0
		新千歳空港国際 拠点空港化推進費	0	292,391,000	0
	空港建設費	空港公共事業費	0	66,037,219	0
計			0	7,131,731,319	90,718,000

第4款 環境生活費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 13,684,724,000	円 11,739,809,454	円 655,089,000	円 1,289,825,546

支出済額は、環境生活管理費2,274,981,480円、環境政策費2,838,751,384円、循環型社会推進費361,143,500円、気候変動対策費1,428,014,313円、自然環境費946,303,795円、道民生活費475,658,451円、消費者安全費325,409,896円、文化振興費1,049,775,118円、スポーツ振興費1,093,446,209円、東京オリンピック連携費407,638,104円、アイヌ政策費538,687,204円、計11,739,809,454円である。

不用額は1,289,825,546円であり、その内容は、次のとおりである。

- 1 環境生活管理費
 - 環境生活総務費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。 20,120,520円
- 2 環境政策費
 - 水道対策費のうち、主として水道対策費に残額が生じたことによる。 419,584,343円
- 3 循環型社会推進費
 - 循環型社会推進費のうち、主として一般廃棄物対策事業費に残額が生じたことによる。 111,427,388円
- 4 気候変動対策費
 - 地域資源活用推進費のうち、主として循環資源利用促進税基金積立金に残額が生じたことによる。 368,689,234円
- 5 自然環境費
 - (1) 自然環境対策費のうち、主として自然公園等整備費に残額が生じたことによる。 117,252,590円
 - (2) 鳥獣保護対策費で、野生鳥獣保護管理対策費及び特定生物対策推進費に残額が生じたことによる。 12,432,405円
- 6 道民生活費
 - (1) 道民生活安全推進費のうち、主として人権啓発推進事業費及び地域安全推進事業費に残額が生じたことによる。 12,244,715円
 - (2) 男女平等参画推進費のうち、主として女性相談援助センター管理費及び配偶者暴力被害者支援対策費に残額が生じたことによる。 28,275,834円
- 7 消費者安全費
 - 消費者安全推進費で、消費生活向上対策事業費に残額が生じたことによる。 42,353,104円
- 8 文化振興費
 - 文化振興費で、文化振興事業費に残額が生じたことによる。 31,267,882円
- 9 スポーツ振興費
 - スポーツ振興費で、スポーツ振興事業費に残額が生じたことによる。 28,669,791円
- 10 東京オリンピック連携費
 - 東京オリンピック連携費で、東京オリンピック連携事業費に残額が生じたことによる。 11,229,896円

11 アイヌ政策費

アイヌ政策推進費のうち、主としてアイヌ民族文化財団事業費補助金及びアイヌ生活向上推進費に残額が生じたことによる。

64,571,796円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
自然環境費	自然環境対策費	自然公園等整備費	円 0	円 655,089,000	円 0
計			0	655,089,000	0

第5款 保健福祉費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 682,228,643,000	円 618,515,738,333	円 5,283,095,000	円 58,429,809,667

支出済額は、保健福祉管理費24,462,880,298円、地域医療費14,976,406,693円、医務薬務費2,180,110,850円、地域保健費182,194,693,304円、国保医療費109,169,308,208円、食品衛生費681,708,682円、地域福祉費63,541,760,666円、施設運営指導費6,217,002,668円、障がい者保健福祉費69,596,399,061円、高齢者保健福祉費78,006,434,430円、子ども子育て支援費66,879,261,538円、災害救助費609,771,935円、計618,515,738,333円である。

不用額は58,429,809,667円であり、その内容は、次のとおりである。

1 保健福祉管理費

保健福祉総務費のうち、主として総務管理諸費に残額が生じたことによる。 216,046,702円

2 地域医療費

(1) 医療対策費のうち、主として医療対策費に残額が生じたことによる。 432,082,879円

(2) 救急医療対策費で、救急医療対策推進費に残額が生じたことによる。 399,913,863円

(3) 地域医師確保推進費で、地域医師確保推進事業費に残額が生じたことによる。 222,457,565円

3 医務薬務費

(1) 医務薬務指導費のうち、主として医務指導費及び薬務指導対策費に残額が生じたことによる。 186,209,222円

(2) 看護政策費で、看護職員確保対策費に残額が生じたことによる。 419,091,928円

4 地域保健費

(1) 地域保健費で、保健所管理費に残額が生じたことによる。 71,260,571円

(2) 感染症対策費で、感染症対策事業費に残額が生じたことによる。 45,652,901,286円

(3) 特定疾患等対策費で、特定疾患等医療費及び難病対策事業費に残額が生じたことによる。 393,001,616円

(4) 健康増進費で、健康増進対策事業費及び歯科保健推進費に残額が生じたことによる。 36,524,703円

(5) 衛生研究所費で、衛生研究所管理費に残額が生じたことによる。 10,662,520円

5 食品衛生費

(1) 食品安全対策費に残額が生じたことによる。 17,918,125円

(2) 食肉検査対策費のうち、主として食肉検査費及び狂犬病予防対策費に残額が生じたことによる。 34,036,306円

6 地域福祉費

(1) 地域福祉推進費のうち、主として地域福祉推進事業費に残額が生じたことによる。 361,203,330円

(2) 福祉人材費で、人材育成対策費に残額が生じたことによる。 94,649,767円

(3) 援護費で、引揚者、戦傷病者等援護対策費に残額が生じたことによる。 29,361,105円

(4) 生活保護費に残額が生じたことによる。 1,322,891,132円

7	施設運営指導費		
(1)	施設運営指導費に、残額が生じたことによる。	22,344,648円	
(2)	社会福祉施設整備費で、社会福祉施設整備事業費に残額が生じたことによる。	1,697,257,684円	
8	障がい者保健福祉費		
(1)	障がい者自立支援費のうち、主として自立支援医療等事業費に残額が生じたことによる。	1,541,575,337円	
(2)	障がい者対策推進費で、障がい者対策推進事業費に残額が生じたことによる。	88,349,217円	
(3)	障がい者施設管理費に残額が生じたことによる。	44,266,385円	
9	高齢者保健福祉費		
(1)	高齢者計画推進費で、高齢者対策推進費に残額が生じたことによる。	884,974,197円	
(2)	介護保険運営費で、介護保険対策費に残額が生じたことによる。	237,048,373円	
10	子ども子育て支援費		
(1)	少子化対策費で、少子化対策事業費に残額が生じたことによる。	20,588,312円	
(2)	子育て支援費のうち、主として子育て支援対策費に残額が生じたことによる。	3,045,276,191円	
(3)	自立支援費のうち、主として児童福祉施設措置費及び児童福祉施設等管理費に残額が生じたことによる。	921,379,959円	
11	災害救助費		
	救助費で、災害救助費に残額が生じたことによる。	15,392,065円	

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 過次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
地域保健費	感染症対策費	感染症対策事業費	円 0	円 2,800,615,000	円 0
地域福祉費	福祉人材費	人材育成対策費	0	378,000	0
施設運営指導費	社会福祉施設整備費	社会福祉施設整備事業費	0	465,000,000	601,712,000
高齢者保健福祉費	高齢者計画推進費	高齢者対策推進費	0	1,155,216,000	0
	介護保険運営費	介護保険対策費	0	260,174,000	0
計			0	4,681,383,000	601,712,000

第6款 経 済 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 555,924,880,132	円 448,196,821,082	円 97,805,562,256	円 9,922,496,794

支出済額は、経済管理費3,901,353,261円、食関連産業費1,101,941,366円、経済企画費58,056,399,196円、国際経済費94,610,307円、観光費14,058,008,939円、中小企業費342,685,238,320円、産業振興費16,554,154,504円、科学技術振興費51,057,776円、環境・エネルギー費7,798,029,384円、雇用労政費880,769,758円、産業人材費2,663,712,606円、労働委員会費351,545,665円、計448,196,821,082円である。

不用額は9,922,496,794円であり、その内容は、次のとおりである。

1 経 済 管 理 費

経済総務費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。 21,211,260円

2 経 済 企 画 費

経済政策費のうち、主として感染防止対策協力支援金支給事業費に残額が生じたことによる。 2,725,627,377円

3 観 光 費

(1) 観光企画費に残額が生じたことによる。 1,224,527,795円

(2) 受入体制整備費に残額が生じたことによる。 2,664,552,059円

(3) 誘客推進費に残額が生じたことによる。 777,153,188円

4 中 小 企 業 費

(1) 商業振興費で、商業振興対策費に残額が生じたことによる。 200,720,021円

(2) 流通市場対策費で、市場強化促進費に残額が生じたことによる。 102,672,329円

(3) 中小企業支援費で、中小企業支援対策費に残額が生じたことによる。 156,021,109円

(4) 金融対策費のうち、主として新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費に残額が生じたことによる。 884,003,221円

5 産 業 振 興 費

(1) ものづくり支援費のうち、主として高度技術産業集積活性化事業費及び中小企業競争力強化促進事業費に残額が生じたことによる。 21,247,403円

(2) 産業立地推進費のうち、主として企業立地促進費に残額が生じたことによる。 178,500,304円

(3) 石狩計画推進費のうち、主として石狩湾振興地域工業用水道事業補助金、出資金及び貸付金に残額が生じたことによる。 115,605,048円

6 環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 費

エネルギー対策費のうち、主として電源施設等周辺地域対策費及び省エネルギー・新エネルギー促進事業費に残額が生じたことによる。 75,017,751円

7 雇 用 労 政 費

(1) 就業支援費のうち、主として地域活性化雇用創造プロジェクト事業費及び雇用危機対策推進費に残額が生じたことによる。 103,747,167円

(2) 労働福祉対策費のうち、ゆとり推進費に残額が生じたことによる。 124,993,376円

8 産業人材費

- (1) 育成誘致推進費のうち、人材確保支援費に残額が生じたことによる。 95,870,695円
- (2) 公共訓練推進費で、公共訓練費に残額が生じたことによる。 386,711,659円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
経済企画費	経済政策費	感染防止対策協力 支援金支給事業費	円 0	円 41,438,348,824	円 0
観光費	誘客推進費	誘客推進費	0	54,443,392,432	0
中小企業費	流通市場対策費	市場強化促進費	0	314,970,000	0
	中小企業支援費	中小企業支援対策費	0	1,608,851,000	0
計			0	97,805,562,256	0

第7款 農 政 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 241,825,510,000	円 175,236,615,618	円 59,591,004,772	円 6,997,889,610

支出済額は、農政管理費8,596,258,279円、食品政策費1,398,852,796円、農産振興費9,492,589,282円、畜産振興費10,364,845,492円、技術普及費1,723,745,114円、農業経営費4,044,317,170円、農地調整費1,470,931,011円、農村設計費15,362,796,753円、農業農村整備事業費102,289,887,131円、農業施設管理費20,458,069,982円、農村計画費34,322,608円、計175,236,615,618円である。

不用額は6,997,889,610円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農 政 管 理 費

農政総務費のうち、主として公共事業事務費に残額が生じたことによる。 612,740,721円

2 食 品 政 策 費

(1) 流通対策費で、6次産業化ネットワーク活動事業費に残額が生じたことによる。 1,107,054,810円

(2) 食品安全対策費のうち、主として環境保全型農業直接支援対策事業費に残額が生じたことによる。 79,801,394円

3 農 産 振 興 費

(1) 畑作物対策費のうち、主として農業生産総合対策事業費に残額が生じたことによる。 1,923,131,988円

(2) 園芸作物対策費のうち、主として野菜産地育成総合対策事業費に残額が生じたことによる。 32,136,964円

4 畜 産 振 興 費

(1) 酪農畜産振興費のうち、主として畜産振興総合対策事業費に残額が生じたことによる。 692,273,065円

(2) 家畜衛生対策費のうち、主として家畜伝染病予防費に残額が生じたことによる。 363,505,443円

5 技 術 普 及 費

(1) 普及推進費で、普及活動推進事業費に残額が生じたことによる。 355,161,470円

(2) 植物防疫生産資材対策費のうち、主として植物防疫推進事業費及び農村環境保全対策推進事業費に残額が生じたことによる。 434,151,416円

6 農 業 経 営 費

(1) 経営担い手対策費のうち、主として担い手育成総合推進事業費及び経営支援総合推進事業費に残額が生じたことによる。 168,264,984円

(2) 経営体育成対策費で、農業経営総合支援事業費に残額が生じたことによる。 22,437,406円

(3) 農業金融対策費で、農業金融対策推進費に残額が生じたことによる。 29,845,975円

(4) 地域支援対策費で、強い農業づくり事業費に残額が生じたことによる。 712,599,487円

7 農 地 調 整 費

(1) 農地調整対策費で、農業委員会等活動促進助成費に残額が生じたことによる。 115,652,860円

(2) 自作農財産管理費で、国有農地等管理処分事業事務取扱費に残額が生じたことによる。	40,208,110円
8 農村設計費	
(1) 農村企画費で、次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費及び中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費に残額が生じたことによる。	16,392,241円
(2) 農村活性化対策費のうち、主として中山間地域等直接支払事業費及び農業・農村コンセンサス形成総合推進事業費に残額が生じたことによる。	16,583,006円
9 農業農村整備事業費	
農業生産基盤整備・保全事業費のうち、主として道営土地改良事業費及び道営農用地造成事業費に残額が生じたことによる。	249,177,795円
10 農業施設管理費	
農地集団化対策費で、国営農地開発地区委託換地計画費に残額が生じたことによる。	12,848,662円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額			
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
農政管理費	農政総務費	公共事業事務費	円 0	円 1,980,000,000	円 0	
食品政策費	流通対策費	6次産業化ネットワーク活動事業費	0	31,127,000	298,726,000	
農産振興費	畑作物対策費	農業生産総合対策事業費	0	4,621,190,000	0	
		畑作物生産改善対策費	0	43,463,772	0	
畜産振興費	酪農畜産振興費	畜産振興総合対策事業費	0	7,673,267,000	1,673,673,000	
技術普及費	植物防疫生産資材対策費	農村環境保全対策推進事業費	0	137,906,000	0	
農業経営費	地域支援対策費	強い農業づくり事業費	0	264,606,000	4,550,000	
農地調整費	地籍調査費	市町村地籍調査事業費	0	60,939,000	0	
農業農村整備事業費	農業生産基盤整備・保全事業費	道営土地改良事業費	0	37,262,319,000	0	
		団体営土地改良事業費	0	451,560,000	0	
		道営農用地造成事業費	0	2,473,406,000	0	
		団体営農用地造成事業費	0	460,915,000	0	
		道営農地防災事業費	0	767,890,000	0	
		道営農道整備事業費	0	343,200,000	0	
		農村整備事業費	道営農村総合整備事業費	0	946,704,000	0
		団体営農村総合整備事業費	0	95,563,000	0	
計			0	57,614,055,772	1,976,949,000	

第8款 水産林務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 113,883,244,000	円 84,621,194,325	円 26,159,807,000	円 3,102,242,675

支出済額は、水産林務管理費6,797,921,889円、水産経営費2,450,482,145円、水産振興費251,137,548円、漁港漁村費33,607,549,260円、漁業管理費4,182,987,497円、林業木材費4,174,005,074円、森林計画費832,697,581円、森林整備費13,525,536,831円、治山費13,730,224,239円、森林活用費568,210,582円、道有林費4,500,441,679円、計84,621,194,325円である。

不用額は3,102,242,675円であり、その内容は、次のとおりである。

1 水産林務管理費

水産林務総務費のうち、主として公共事業事務費及び総務管理諸費に残額が生じたことによる。 282,843,111円

2 水産経営費

(1) 水産業漁村振興推進費で、水産業振興構造改善事業費に残額が生じたことによる。 439,866,341円

(2) 水産加工流通対策費で、水産加工振興総合対策事業費に残額が生じたことによる。 125,938,632円

3 水産振興費

水産振興費で、漁場環境保全対策費に残額が生じたことによる。 11,673,359円

4 漁港漁村費

(1) 水産基盤整備費のうち、主として水産物供給基盤整備事業費に残額が生じたことによる。 1,096,296,565円

(2) 漁港管理費で、漁港施設管理費に残額が生じたことによる。 23,011,691円

(3) 漁港海岸保全費のうち、主として漁港海岸保全事業費に残額が生じたことによる。 72,862,484円

5 漁業管理費

(1) 増殖振興費で、鮭鱒増殖事業費に残額が生じたことによる。 167,939,469円

(2) 漁業調整委員会費で、海区漁業調整委員会費に残額が生じたことによる。 20,361,665円

(3) 国際漁業対策費で、国際漁業総合対策事業費に残額が生じたことによる。 11,626,931円

(4) 漁業取締費で、漁業取締対策事業費に残額が生じたことによる。 40,745,532円

6 林業木材費

(1) 経営改善対策費のうち、主として地域林業活性化対策事業費に残額が生じたことによる。 309,593,983円

(2) 林業担い手対策費のうち、主として北の森づくり専門学院管理費に残額が生じたことによる。 30,340,233円

7 森林計画費

森林計画費のうち、主として森林整備等支援事業費及び森林計画編成事業費に残額が生じたことによる。 95,398,737円

8 森林整備費		
(1) 造林振興費で、森林環境保全整備事業費に残額が生じたことによる。		19,138,766円
(2) 林道事業費のうち、主として森林環境保全整備事業費に残額が生じたことによる。		10,347,207円
9 治山費		
治山事業費のうち、主として治山事業費及び小規模治山特別対策事業費に残額が生じたことによる。		261,756,718円
10 道有林費		
道有林管理費のうち、主として公共事業費及び森林整備費に残額が生じたことによる。		26,341,321円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
水産林務管理費	水産林務総務費	公共事業事務費	0	598,578,000	0
		補助事業事務費	0	1,617,000	0
水産経営費	水産業漁村振興推進費	水産業振興構造改善事業費	0	1,262,402,000	0
水産振興費	水産振興費	漁場環境保全対策費	0	306,228,000	0
		資源増大事業費	0	84,672,000	0
漁港漁村費	水産基盤整備費	水産物供給基盤整備事業費	0	10,301,670,000	81,200,000
		漁港漁村活性化対策事業費	0	92,000,000	0
		漁港海岸保全費	漁港海岸保全事業費	0	160,500,000
林業木材費	経営改善対策費	地域林業活性化対策事業費	0	1,845,406,000	20,854,000
森林整備費	造林振興費	森林環境保全整備事業費	0	5,233,074,000	0
	林道事業費	森林環境保全整備事業費	0	402,000,000	0
治山費	治山事業費	治山事業費	0	4,281,606,000	0
道有林費	道有林管理費	公共事業費	0	1,488,000,000	0
計			0	26,057,753,000	102,054,000

第9款 建設費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 367,241,732,236	円 294,292,996,302	円 64,079,931,830	円 8,868,804,104

支出済額は、建設管理費42,929,229,702円、維持管理防災費12,428,360,385円、道路橋りょう費129,496,880,625円、河川費60,758,437,316円、砂防海岸費31,064,779,001円、まちづくり推進費55,713,523円、都市環境費6,639,297,165円、公園下水道費5,965,494,775円、建築指導費361,855,455円、住宅費24,788,492円、営繕費4,568,159,863円、計294,292,996,302円である。

不用額は8,868,804,104円であり、その内容は、次のとおりである。

1 建設管理費

建設総務費のうち、主として公共事業事務費及び総務管理諸費に残額が生じたことによる。 655,678,273円

2 維持管理防災費

土木施設維持管理費で、土木施設単独事業費に残額が生じたことによる。 64,587,615円

3 道路橋りょう費

(1) 道路整備費のうち、主として地域活力基盤整備事業費に残額が生じたことによる。 1,343,772,269円

(2) 道路新設改良費のうち、主として地域活力基盤整備事業費及び道路公共事業費に残額が生じたことによる。 5,290,233,495円

(3) 積雪寒冷対策費のうち、道路除雪単独事業費に残額が生じたことによる。 13,928,545円

4 河川費

(1) 河川改良費のうち、主として河川公共事業費及び河川公共事業費補助金に残額が生じたことによる。 249,299,768円

(2) ダム建設費で、ダム公共事業費及びダム負担工事費に残額が生じたことによる。 12,868,777円

5 砂防海岸費

(1) 砂防費のうち、主として砂防公共事業費に残額が生じたことによる。 44,775,617円

(2) 災害関連事業費に残額が生じたことによる。 596,879,943円

6 都市環境費

街路事業費のうち、主として街路公共事業費に残額が生じたことによる。 17,305,414円

7 公園下水道費

(1) 都市公園費のうち、主として公園公共事業費に残額が生じたことによる。 213,029,227円

(2) 下水道費のうち、主として公共下水道公共事業費及び流域下水道公共事業費に残額が生じたことによる。 179,745,998円

8 営繕費

営繕監理費で、庁舎等営繕費に残額が生じたことによる。 129,912,137円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
建設管理費	建設総務費	公共事業事務費	0	1,027,030,000	0
		補助事業事務費	0	8,789,000	0
		単独事業事務費	0	109,173,000	0
道路橋りょう費	道路整備費	道路特別対策事業費	0	447,988,000	0
		地域活力基盤整備事業費	0	671,982,000	0
		道路新設改良費	0	19,408,765,000	0
		道路特別対策事業費	0	3,895,905,400	0
		地域活力基盤整備事業費	0	5,843,857,600	0
		河川費	河川改良費	0	14,481,744,000
砂防海岸費	砂防費	河川受託工事費	0	34,501,000	0
		ダム建設費	0	1,369,622,000	255,693,000
		ダム負担工事費	0	78,556,000	29,654,000
		砂防公共事業費	0	9,611,668,000	135,564,400
都市環境費	街路事業費	災害関連事業費	0	111,540,000	0
		海岸保全事業費	0	2,296,020,000	0
		街路公共事業費	0	1,876,057,000	0
		街路特別対策事業費	0	21,364,600	0
公園下水道費	都市公園費	地域活力基盤整備事業費	0	13,251,400	0
		街路受託工事費	0	102,967,000	0
		公園公共事業費	0	451,390,000	0
営繕費	営繕監理費	公共下水道公共事業費	0	161,100,000	0
		流域下水道公共事業費	0	1,087,600,000	0
		庁舎等営繕費	0	46,648,000	0
計			0	63,157,519,000	922,412,830

第10款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 130,691,478,000	円 129,208,255,496	円 373,770,000	円 1,109,452,504

支出済額は、警察管理費121,989,244,331円、警察活動費3,244,071,372円、交通安全施設費3,974,939,793円、計129,208,255,496円である。

不用額は1,109,452,504円であり、その内容は、次のとおりである。

1 警 察 管 理 費

- (1) 警察本部費のうち、主として職員費及び総務管理費に残額が生じたことによる。 545,208,129円
- (2) 装備費で、機動力強化費及び装備管理費に残額が生じたことによる。 51,663,631円
- (3) 警察施設費のうち、主として庁舎自宅等営繕費及び警察庁舎建築費に残額が生じたことによる。 198,894,038円
- (4) 運転免許費に残額が生じたことによる。 88,818,470円

2 警 察 活 動 費

警察活動費のうち、主として交通警察費及び刑事警察費に残額が生じたことによる。 182,319,628円

3 交 通 安 全 施 設 費

交通安全施設費で、交通安全施設整備費に残額が生じたことによる。 36,272,207円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事 業 名	繰 越 額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
警 察 管 理 費	装 備 費	装 備 管 理 費	円 0	円 152,316,000	円 0
交 通 安 全 施 設 費	交 通 安 全 施 設 費	交 通 安 全 施 設 整 備 費	円 0	円 221,454,000	円 0
計			円 0	円 373,770,000	円 0

第11款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 391,548,286,000	円 386,465,448,443	円 1,828,186,000	円 3,254,651,557

支出済額は、教育総務費22,253,717,049円、小学校費131,022,026,562円、中学校費79,985,551,448円、高等学校費97,999,419,537円、特別支援学校費50,854,595,505円、学校教育費1,828,527,923円、社会教育費1,836,382,375円、保健体育費685,228,044円、計386,465,448,443円である。

不用額は3,254,651,557円であり、その内容は、次のとおりである。

1 教育総務費

- (1) 事務局費のうち、主として職員費に残額が生じたことによる。 125,564,340円
- (2) 教職員人事費で、教職員人事管理費に残額が生じたことによる。 11,142,275円
- (3) 財産管理費のうち、主として自宅等整備費及び財産管理費に残額が生じたことによる。 50,021,026円
- (4) 教育奨励費のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費に残額が生じたことによる。 262,189,351円
- (5) 福利保健費のうち、主として児童手当及び健康管理費に残額が生じたことによる。 55,110,564円

2 小学校費

教職員費のうち、主として小学校職員費及び小学校旅費に残額が生じたことによる。 220,875,438円

3 中学校費

教職員費のうち、主として中学校職員費及び中学校旅費に残額が生じたことによる。 187,653,552円

4 高等学校費

- (1) 教職員費のうち、主として高等学校旅費及び高等学校非常勤職員報酬及び共済費に残額が生じたことによる。 251,895,356円
- (2) 学校管理費のうち、主として高等学校管理費に残額が生じたことによる。 181,262,673円
- (3) 教育振興費で、高等学校設備整備費に残額が生じたことによる。 214,790,230円
- (4) 学校建設費で、高等学校施設整備費に残額が生じたことによる。 502,522,204円

5 特別支援学校費

- (1) 教職員費のうち、主として特別支援学校職員費及び特別支援学校旅費に残額が生じたことによる。 252,291,499円
- (2) 学校管理費で、特別支援学校管理費に残額が生じたことによる。 32,457,561円
- (3) 教育振興費で、特別支援学校振興奨励費に残額が生じたことによる。 99,593,519円
- (4) 学校建設費で、特別支援学校施設整備費に残額が生じたことによる。 222,423,916円

6 学校教育費

- (1) 学校教育指導費で、教育指導費に残額が生じたことによる。 343,020,230円

- (2) 教員研修費のうち、主として教職員研修費に残額が生じたことによる。 38,710,847円
- 7 社会教育費
文化振興費のうち、主として文化施設管理費に残額が生じたことによる。 22,588,591円
- 8 保健体育費
(1) 学校体育費で、学校体育振興費に残額が生じたことによる。 10,642,284円
(2) 体育振興費で、学校体育施設整備費に残額が生じたことによる。 13,119,213円
(3) 学校保健費で、学校安全対策費に残額が生じたことによる。 127,123,891円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
高等学校費	学校管理費	高等学校管理費	円 0	円 405,450,000	円 0
	教育振興費	産業教育施設整備費	0	871,528,000	0
		高等学校設備整備費	0	0	24,189,000
特別支援学校費	学校管理費	特別支援学校管理費	0	196,200,000	0
	学校建設費	特別支援学校施設整備費	0	330,819,000	0
計			0	1,803,997,000	24,189,000

第12款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 9,214,640,852	円 7,040,971,417	円 1,193,643,000	円 980,026,435

支出済額は、農地開発施設災害復旧費29,443,700円、水産林業施設災害復旧費760,440,170円、土木施設災害復旧費6,251,087,547円、計7,040,971,417円である。

不用額は980,026,435円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農地開発施設災害復旧費

耕地災害復旧費で、耕地災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 57,912,300円

2 水産林業施設災害復旧費

(1) 漁港災害復旧費で、漁港災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 208,450,630円

(2) 林道災害復旧費で、林道災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 12,713,000円

(3) 治山災害復旧費で、治山施設災害復旧事業費及び緊急治山事業費に残額が生じたことによる。 34,583,200円

3 土木施設災害復旧費

土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 666,367,305円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事 業 名	繰 越 額		
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し
水産林業施設災害復旧費	漁港災害復旧費	漁港災害復旧事業費	円 0	円 310,570,000	円 0
	林道災害復旧費	林道災害復旧事業費	円 0	円 57,109,000	円 0
土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	土木災害復旧事業費	円 0	円 825,964,000	円 0
計			円 0	円 1,193,643,000	円 0

第13款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 647,743,374,000	円 647,337,495,117	円 0	円 405,878,883

支出済額は、647,337,495,117円である。

不用額は405,878,883円であり、その内容は、次のとおりである。

公 債 費

- (1) 利子で、公債償還金に残額が生じたことによる。 20,844,167円
- (2) 公債諸費で、公債諸費に残額が生じたことによる。 385,034,251円

第14款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 210,723,954,000	円 210,240,265,027	円 0	円 483,688,973

支出済額は、繰出金30,261,847,771円、諸費179,978,417,256円、計210,240,265,027円である。

不用額は483,688,973円であり、その内容は、次のとおりである。

諸 費

- 諸費のうち、主として税附帯諸費及び国庫返納金に残額が生じたことによる。 475,076,744円

第15款 予 備 費

予 算 現 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
円 200,000,000	円 0	円 200,000,000

本年度における予備費の充当はなかった。

3 特別会計

各会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出款別決算の状況のうち、収入未済額及び不用額の内訳は、「款」で1,000万円以上のものだけに記載した。

歳 入

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
公債管理特別会計	400,164,779,000	400,155,424,675	400,155,424,675
国民健康保険事業特別会計	517,982,761,000	519,726,122,407	519,726,122,407
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	954,539,000	3,209,533,429	1,512,235,615
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,260,996,000	9,301,185,767	1,417,893,470
苫小牧東部地域開発出資特別会計	984,429,000	984,428,549	984,428,549
石狩湾新港地域開発出資特別会計	347,779,000	347,777,977	347,777,977
就農支援資金貸付事業等特別会計	575,034,000	1,697,550,070	1,665,753,682
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	253,922,000	1,050,217,778	1,050,217,778
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	309,295,000	1,374,497,549	1,210,279,315
道営住宅事業特別会計	16,007,992,000	15,901,378,572	15,514,342,267
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	41,859,537,000	41,859,535,399	41,859,535,399
地方競馬特別会計	55,196,519,000	54,561,871,204	54,561,871,204
計	1,035,897,582,000	1,050,169,523,376	1,040,005,882,338

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入済額の 増減(△)	予算現額に 対する収入済額の 比	調定額に 対する収入済額の 率
円	円	円	%	%
0	0	△ 9,354,325	99.9	100.0
0	0	1,743,361,407	100.3	100.0
43,842,163	1,653,455,651	557,696,615	158.4	47.1
4,513,000	7,878,779,297	156,897,470	112.4	15.2
0	0	△ 451	99.9	100.0
0	0	△ 1,023	99.9	100.0
0	31,796,388	1,090,719,682	289.6	98.1
0	0	796,295,778	413.5	100.0
12,182,614	152,035,620	900,984,315	391.3	88.0
48,523,236	338,513,069	△ 493,649,733	96.9	97.5
0	0	△ 1,601	99.9	100.0
0	0	△ 634,647,796	98.8	100.0
109,061,013	10,054,580,025	4,108,300,338	100.3	99.0

歳 出

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繼 続 費 及 業 び 費 額 繰 越 事 業	弾 力 条 項 適 用 額
	円	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計	391,841,459,000	8,323,320,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	493,953,453,000	24,029,308,000	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	954,539,000	0	0	0
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,383,974,000	△ 122,978,000	0	0
苫 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	386,905,000	597,524,000	0	0
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	211,718,000	136,061,000	0	0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	587,533,000	△ 12,499,000	0	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	253,922,000	0	0	0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	309,295,000	0	0	0
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	14,897,827,000	△ 18,814,000	1,128,979,000	0
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	40,859,537,000	1,000,000,000	0	0
地 方 競 馬 特 別 会 計	40,346,764,000	2,055,755,000	0	12,794,000,000
計	985,986,926,000	35,987,677,000	1,128,979,000	12,794,000,000

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	左 記 の う ち 前 年 度 費 用 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額	に 出 率 の 比
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し				
円	円	円	円	円	円	円		%
400,164,779,000	400,155,424,675	0	0	0	9,354,325	—		99.9
517,982,761,000	513,931,573,647	0	0	0	4,051,187,353	—		99.2
954,539,000	651,334,889	0	0	0	303,204,111	—		68.2
1,260,996,000	1,258,316,389	0	0	0	2,679,611	—		99.7
984,429,000	984,428,549	0	0	0	451	—		99.9
347,779,000	347,777,977	0	0	0	1,023	—		99.9
575,034,000	574,009,596	0	0	0	1,024,404	—		99.8
253,922,000	738,094	0	0	0	253,183,906	—		0.2
309,295,000	15,750,149	0	0	0	293,544,851	—		5.0
16,007,992,000	15,376,492,210	0	562,184,000	0	69,315,790	3,375,821		96.0
41,859,537,000	41,859,535,399	0	0	0	1,601	—		99.9
55,196,519,000	54,404,336,366	0	0	0	792,182,634	—		98.5
1,035,897,582,000	1,029,559,717,940	0	562,184,000	0	5,775,680,060	3,375,821		99.3

公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	455,093,000	445,765,086	445,765,086	0	0	
繰入金	399,709,686,000	399,709,659,589	399,709,659,589	0	0	
計	400,164,779,000	400,155,424,675	400,155,424,675	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	400,164,779,000	400,155,424,675	0	9,354,325	
計	400,164,779,000	400,155,424,675	0	9,354,325	

この会計の収支は、収入済額400,155,424,675円に対し、支出済額400,155,424,675円であって、差引き0円である。

国民健康保険事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
分担金及び負担金	148,451,434,000	148,451,434,000	148,451,434,000	0	0	
国庫支出金	136,237,526,000	141,939,382,261	141,939,382,261	0	0	
財産収入	2,761,000	2,761,312	2,761,312	0	0	
繰入金	34,745,148,000	30,622,778,528	30,622,778,528	0	0	
繰越金	17,827,903,000	17,827,902,156	17,827,902,156	0	0	
諸収入	180,717,989,000	180,881,864,150	180,881,864,150	0	0	
計	517,982,761,000	519,726,122,407	519,726,122,407	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
国民健康保険 事業費	504,405,144,000	500,353,968,328	0	4,051,175,672	主として国民健康保険運営費に 残額が生じたことによる。
諸支出金	13,577,617,000	13,577,605,319	0	11,681	
計	517,982,761,000	513,931,573,647	0	4,051,187,353	

この会計の収支は、収入済額519,726,122,407円に対し、支出済額513,931,573,647円であって、
差引き5,794,548,760円は歳計剰余金である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	31,642,000	31,642,000	31,642,000	0	0	
繰越金	150,000,000	527,751,003	527,751,003	0	0	
諸収入	772,897,000	2,650,140,426	952,842,612	43,842,163	1,653,455,651	主として過年度収入の未収による。
計	954,539,000	3,209,533,429	1,512,235,615	43,842,163	1,653,455,651	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	804,539,000	501,334,889	0	303,204,111	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
諸支出金	150,000,000	150,000,000	0	0	
計	954,539,000	651,334,889	0	303,204,111	

この会計の収支は、収入済額1,512,235,615円に対し、支出済額651,334,889円であって、
差引き860,900,726円は歳計剰余金である。

中小企業近代化資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	342,304,000	341,775,369	341,775,369	0	0	
繰越金	156,671,000	247,424,127	247,424,127	0	0	
諸収入	462,021,000	8,411,986,271	528,693,974	4,513,000	7,878,779,297	過年度収入の未収 による。
道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	
計	1,260,996,000	9,301,185,767	1,417,893,470	4,513,000	7,878,779,297	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
中小企業近代化 資金貸付事業費	644,730,000	642,415,231	0	2,314,769	
公債費	285,127,000	285,049,694	0	77,306	
諸支出金	331,139,000	330,851,464	0	287,536	
計	1,260,996,000	1,258,316,389	0	2,679,611	

この会計の収支は、収入済額1,417,893,470円に対し、支出済額1,258,316,389円であって、
差引き159,577,081円は歳計剰余金である。

苫小牧東部地域開発出資特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	374,525,000	374,524,799	374,524,799	0	0	
繰入金	428,000	428,031	428,031	0	0	
諸収入	609,476,000	609,475,719	609,475,719	0	0	
計	984,429,000	984,428,549	984,428,549	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	984,429,000	984,428,549	0	451	
計	984,429,000	984,428,549	0	451	

この会計の収支は、収入済額984,428,549円に対し、支出済額984,428,549円であって、差引き0円である。

石狩湾新港地域開発出資特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	255,831,000	255,830,077	255,830,077	0	0	
繰入金	1,853,000	1,853,381	1,853,381	0	0	
諸収入	90,095,000	90,094,519	90,094,519	0	0	
計	347,779,000	347,777,977	347,777,977	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	347,779,000	347,777,977	0	1,023	
計	347,779,000	347,777,977	0	1,023	

この会計の収支は、収入済額347,777,977円に対し、支出済額347,777,977円であって、差引き0円である。

就農支援資金貸付事業等特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	1,080,000	60,000	60,000	0	0	
繰越金	44,912,000	1,133,369,971	1,133,369,971	0	0	
諸収入	529,042,000	564,120,099	532,323,711	0	31,796,388	過年度収入の未収による。
計	575,034,000	1,697,550,070	1,665,753,682	0	31,796,388	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
就農支援資金 貸付等事業費	1,080,000	57,420	0	1,022,580	
公債費	372,001,000	372,000,784	0	216	
諸支出金	201,953,000	201,951,392	0	1,608	
計	575,034,000	574,009,596	0	1,024,404	

この会計の収支は、収入済額1,665,753,682円に対し、支出済額574,009,596円であって、
差引き1,091,744,086円は歳計剰余金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	3,912,000	738,094	738,094	0	0	
繰越金	89,151,000	912,550,684	912,550,684	0	0	
諸収入	160,859,000	136,929,000	136,929,000	0	0	
計	253,922,000	1,050,217,778	1,050,217,778	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
沿岸漁業改善資金 貸付事業費	253,922,000	738,094	0	253,183,906	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
計	253,922,000	738,094	0	253,183,906	

この会計の収支は、収入済額1,050,217,778円に対し、支出済額738,094円であって、
差引き1,049,479,684円は歳計剰余金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	4,724,000	834,308	834,308	0	0	
繰越金	220,659,000	1,131,376,743	1,131,376,743	0	0	
諸収入	83,912,000	242,286,498	78,068,264	12,182,614	152,035,620	過年度収入の未収 による。
計	309,295,000	1,374,497,549	1,210,279,315	12,182,614	152,035,620	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	305,035,000	14,241,149	0	290,793,851	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
林業就業促進資金 貸付事業費	4,260,000	1,509,000	0	2,751,000	
計	309,295,000	15,750,149	0	293,544,851	

この会計の収支は、収入済額1,210,279,315円に対し、支出済額15,750,149円であって、
差引き1,194,529,166円は歳計剰余金である。

道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	4,895,635,000	4,946,195,821	4,909,289,622	0	36,906,199	公営住宅使用料の未収による。
国庫支出金	3,433,119,000	3,258,433,000	3,258,433,000	0	0	
財産収入	12,690,000	16,710,239	16,710,239	0	0	
繰入金	816,344,000	816,344,000	816,344,000	0	0	
繰越金	73,514,000	73,514,315	73,514,315	0	0	
諸収入	2,132,690,000	2,479,181,197	2,129,051,091	48,523,236	301,606,870	過年度収入の未収による。
道債	4,644,000,000	4,311,000,000	4,311,000,000	0	0	
計	16,007,992,000	15,901,378,572	15,514,342,267	48,523,236	338,513,069	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
道営住宅事業費	9,522,456,000	8,899,252,859	562,184,000	61,019,141	主として公共事業費及び管理事務費に 残額が生じたことによる。
公債費	5,653,451,000	5,645,163,436	0	8,287,564	
諸支出金	832,085,000	832,075,915	0	9,085	
計	16,007,992,000	15,376,492,210	562,184,000	69,315,790	

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
			円	円	円
道営住宅事業費	一般管理費	公共事業事務費	0	6,000,000	0
	建設費	公共事業費	0	556,184,000	0
計			0	562,184,000	0

この会計の収支は、収入済額15,514,342,267円に対し、支出済額15,376,492,210円であって、
差引き137,850,057円は歳計剰余金である。

住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
諸 収 入	円 41,859,537,000	円 41,859,535,399	円 41,859,535,399	円 0	円 0	
計	41,859,537,000	41,859,535,399	41,859,535,399	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
住宅供給公社事業 運営資金貸付事業費	円 21,677,000,000	円 21,677,000,000	円 0	円 0	
公 債 費	20,182,537,000	20,182,535,399	0	1,601	
計	41,859,537,000	41,859,535,399	0	1,601	

この会計の収支は、収入済額41,859,535,399円に対し、支出済額41,859,535,399円であって、差引き0円である。

地 方 競 馬 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	6,458,000	6,458,000	6,458,000	0	0	
財産収入	2,104,000	2,103,518	2,103,518	0	0	
寄附金	30,500,000	41,000,000	41,000,000	0	0	
繰越金	92,849,000	92,848,371	92,848,371	0	0	
諸収入	55,064,608,000	54,419,461,315	54,419,461,315	0	0	
計	55,196,519,000	54,561,871,204	54,561,871,204	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
競馬費	55,192,780,000	54,400,625,286	0	792,154,714	主として競馬開催費に残額が生じた ことによる。
諸支出金	3,739,000	3,711,080	0	27,920	
計	55,196,519,000	54,404,336,366	0	792,182,634	

この会計の収支は、収入済額54,561,871,204円に対し、支出済額54,404,336,366円であって、
差引き157,534,838円は歳計剰余金である。

4 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の決算状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

区 分	令和 2 年度 末	令和 3 年 度 中		令和 3 年度 末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
土 地	6,308,121,950.11m ²	877,430.32m ²	971,997.11m ²	6,308,027,383.32m ²	山林(所有)を含む
建 物	7,008,925.98m ²	172,183.41m ²	172,196.58m ²	7,008,912.81m ²	
山 林	6,137,804,682.08m ²	241,215.49m ²	293,102.00m ²	6,137,752,795.57m ²	
所 有	6,137,550,774.66m ² (3,471,801.00m ²)	157,764.00m ² (0.00m ²)	293,102.00m ² (154,907.00m ²)	6,137,415,436.66m ² (3,316,894.00m ²)	
分 収	253,907.42m ²	83,451.49m ²	0.00m ²	337,358.91m ²	山林以外の材積を含む
立 木	100,631,515.44m ³	1,685,161.91m ³	816,643.91m ³	101,500,033.44m ³	
所 有	100,627,320.44m ³ (15,659.00m ³)	1,685,102.91m ³ (714.47m ³)	816,643.91m ³ (1,418.67m ³)	101,495,779.44m ³ (14,954.80m ³)	
分 収	4,195.00m ³	59.00m ³	0.00m ³	4,254.00m ³	
動 産					
船 舶	6隻 2,391.00総トン	2隻 998.00総トン	2隻 998.00総トン	6隻 2,391.00総トン	
浮 棧 橋	4箇	0箇	0箇	4箇	
航 空 機	2機	0機	0機	2機	
物 権	275.32m ²	0.00m ²	0.00m ²	275.32m ²	
地 上 権	275.32m ²	0.00m ²	0.00m ²	275.32m ²	
無 体 財 産 権	308件	23件	9件	322件	
特 許 権	1件	0件	0件	1件	
著 作 権	274件	22件	8件	288件	
商 標 権	33件	1件	1件	33件	
有 価 証 券	16,023,418,522円	0円	2,797円	16,023,415,725円	
株 券	1,505,454,674円	0円	0円	1,505,454,674円	
出 資 証 券	11,621,851,451円	0円	2,797円	11,621,848,654円	
そ の 他	2,896,112,397円	0円	0円	2,896,112,397円	
出 資 による 権 利	122,681,684,932円	229,377,783円	83,751,941円	122,827,310,774円	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	1件	0件	0件	1件	

注 山林及び立木の括弧内は、分収林契約を締結している所有地の権利数量(内数)である。

ア 土 地

当年度中に増加した877,430.32㎡の主なものは、行政財産から組替え182,998.83㎡、第一種普通財産から組替え172,044.82㎡、所属替え144,175.16㎡及び新規登載126,672.12㎡であり、減少した971,997.11㎡の主なものは、用途廃止355,043.65㎡、売払い190,827.51㎡、所属替え144,175.16㎡及び登載漏れ143,420.11㎡である。

イ 建 物

当年度中に増加した172,183.41㎡の主なものは、購入58,850.89㎡、第一種普通財産から組替え42,633.30㎡、所属替え34,335.16㎡及び登載漏れ17,165.43㎡であり、減少した172,196.58㎡の主なものは、廃棄53,305.76㎡、用途廃止50,794.11㎡、所属替え34,335.16㎡及び登載漏れ20,601.30㎡である。

ウ 山 林

(ア) 所 有

当年度中に増加した157,764.00㎡は、行政財産から組替え117,198.00㎡、分収林契約37,709.00㎡及び登載漏れ2,857.00㎡であり、減少した293,102.00㎡の主なものは、売払い129,528.00㎡、用途廃止117,198.00㎡、分収林契約37,709.00㎡及び誤記訂正7,405.00㎡である。

(イ) 分 収

当年度中に増加した83,451.49㎡は、誤記訂正によるものである。

エ 立 木

(ア) 所 有

当年度中に増加した1,685,102.91㎡は、実査1,684,155.44㎡及び行政財産から組替え947.47㎡であり、減少した816,643.91㎡は、伐採610,657.98㎡、実査204,587.46㎡、用途廃止947.47㎡及び売払い451.00㎡である。

(イ) 分 収

当年度中に増加した59.00㎡は、実査によるものである。

オ 動 産

船 舶

当年度中に増加した2隻は、行政財産から組替え1隻及び新造1隻であり、減少した2隻は、用途廃止1隻及び売払い1隻である。

カ 無 体 財 産 権

(ア) 著 作 権

当年度中に増加した22件は、新規登載によるものであり、減少した8件は、消滅によるものである。

(イ) 商 標 権

当年度中に増加した1件は、新規登載によるものであり、減少した1件は、消滅によるものである。

キ 有 価 証 券

出 資 証 券

当年度中に減少した2,797円は、資本減少によるものである。

ク 出 資 に よ る 権 利

当年度中に増加した229,377,783円は、価格改定224,200,583円及び出資5,177,200円であり、減少した83,751,941円は、株式消却66,159,187円、出資金回収14,351,850円及び消滅3,240,904円である。

(2) 物 品

ア 一 般 物 品

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
家具・什器	19	1	0	20	
事務用機器	80	12	5	87	
動力機器	26	0	0	26	
荷役機器	99	10	7	102	
土木建設機器	1,499	29	21	1,507	
農林水産機器	672	51	28	695	
工 鋏 機 器	1,063	103	74	1,092	
計 測 機 器	757	55	53	759	
電 気 機 器	706	155	106	755	
通 信 用 機 器	713	192	196	709	
理 化 学 機 器	1,227	82	54	1,255	
医 療 機 器	266	17	15	268	
そ の 他 の 機 器	352	22	16	358	
船 舶	59	11	9	61	
車 両	2,655	226	264	2,617	
計	10,193	966	848	10,311	

イ 貸 付 物 品

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
荷役機器	2	0	0	2	
農林水産機器	9	0	0	9	
工 鋏 機 器	2	0	0	2	
計 測 機 器	7	1	0	8	
電 気 機 器	3	0	0	3	
通 信 用 機 器	2	0	0	2	
理 化 学 機 器	19	1	2	18	
車 両	55	1	1	55	
計	99	3	3	99	

(3) 債 権
ア 一 般 会 計

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
職員住宅建設特別資金貸付金	43,707,900	0	20,092,400	23,615,500
借上公宅敷金	723,000	0	165,000	558,000
給与返還金	604,000	0	210,000	394,000
地域総合整備資金貸付金	8,447,334,000	244,000,000	494,236,000	8,197,098,000
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867,496,000	0	0	867,496,000
高等学校等進学奨励費貸付金	720,912,816	52,462,640	69,264,940	704,110,516
産業廃棄物処理特別対策事業回収金収入	0	81,673,510	3,769,000	77,904,510
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	209,300,246	3,720,000	9,534,600	203,485,646
北海道看護職員養成修学資金貸付金	2,122,145,595	107,104,000	71,526,002	2,157,723,593
北海道社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	67,336,809	0	224,000	67,112,809
遺児福祉修学資金貸付金	2,693,964	1,861,000	39,698	4,515,266
生活保護費返還金	497,833,846	109,172,352	120,040,588	486,965,610
児童扶養手当返納金	75,353,524	10,505,260	33,699,561	52,159,223
北海道看護職員養成確保修学資金貸付金	0	108,996,000	0	108,996,000
産炭地市町村特別対策資金貸付金	237,030,019	0	106,729,878	130,300,141
名古屋支所事務室敷金	3,127,850	0	0	3,127,850
東京交通会館借上保証金	105,034,530	0	0	105,034,530
借上公宅敷金(東京事務所)	0	106,000	0	106,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	90,297,000	0	10,854,000	79,443,000
国営土地改良事業負担金	1,093,824,903	1,360,822,592	880,625,833	1,574,021,662
公立高等学校生徒学資金貸付金	1,936,920	0	177,220	1,759,700
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金	11,583,000	8,414,000	10,339,000	9,658,000
土地使用料	5,877,337	1,268,987	2,221,034	4,925,290
土地貸付料	4,552,441,791	2,869,899,586	194,854,317	7,227,487,060
建物使用料	54,558,410	53,900,272	54,364,380	54,094,302
建物貸付料	431,760,210	45,743,576	182,984,383	294,519,403
漁港占用料	2,082,206	177,420,600	11,870,801	167,632,005
土地売却収入	31,796,702	15,065,228	0	46,861,930
北海道介護保険財政安定化基金貸付金	69,426,000	0	23,144,000	46,282,000
雑入(損害賠償金)	76,662,554	27,295,521	2,986,882	100,971,193
雑入(借受物件貸付料)	190,500	30,000	60,000	160,500
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	3,203,674,176	291,108,900	105,279,447	3,389,503,629
精神保健啓発事業費補助金返還金	4,115,229	0	200,000	3,915,229

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	2,187,718,750	532,543,000	638,649,750	2,081,612,000
道北地域産業支援資金貸付金	700,000,000	0	0	700,000,000
中小企業応援ファンド貸付金	10,300,000,000	0	0	10,300,000,000
感染防止対策協力支援金	0	9,450,000	0	9,450,000
空港設備使用料	52,224,571	710,210	24,095,660	28,839,121
退職手当返納金	40,573,343	0	924,000	39,649,343
ネーミングライツ契約	11,733,333	22,000,000	11,733,333	22,000,000
工 作 物 使 用 料	351,414	0	117,138	234,276
都 市 公 園 使 用 料	8,320,589	19,187,239	2,114,351	25,393,477
下 水 道 敷 地 占 有 料	0	1,102,452	0	1,102,452
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,900,000	0	1,700,000	4,200,000
病 院 事 業 会 計 長 期 貸 付 金	37,260,288,000	0	0	37,260,288,000
雑入（障害手当・生活保護戻入未済金等）	279,774	490,599	274,360	496,013
計	73,598,250,811	6,156,053,524	3,089,101,556	76,665,202,779

イ 特 別 会 計

区 分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
母子福祉資金貸付金	6,278,330,802	416,776,929	835,516,136	5,859,591,595
寡婦福祉資金貸付金	323,706,876	20,559,860	30,534,117	313,732,619
父子福祉資金貸付金	153,113,258	33,610,209	8,873,555	177,849,912
北海道国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	97,066,000	0	61,666,000	35,400,000
店舗等集団化資金貸付金	86,428,000	0	348,000	86,080,000
店舗共同化資金貸付金	74,978,000	0	3,750,000	71,228,000
設備貸与資金貸付金	57,193,000	0	40,555,000	16,638,000
商店街近代化資金貸付金	42,023,000	0	1,253,000	40,770,000
地域産業創造基盤整備資金貸付金	209,800,000	0	41,960,000	167,840,000
商店街整備等支援資金貸付金	13,740,000	0	13,740,000	0
集積区域整備資金貸付金	440,210,000	0	49,794,000	390,416,000
集団化資金貸付金	60,509,000	0	23,793,000	36,716,000
設備導入資金貸付金	78,014,000	0	52,276,000	25,738,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	246,054,000	0	7,512,000	238,542,000
小規模事業者等設備貸与事業貸付金	2,596,326,000	600,000,000	262,631,000	2,933,695,000
農業改良資金貸付金	11,288,000	0	7,063,000	4,225,000
就農支援資金貸付金	2,236,760,188	0	507,067,618	1,729,692,570
沿岸漁業改善資金貸付金	369,745,000	0	136,929,000	232,816,000
林業・木材産業改善資金貸付金	150,804,000	11,980,000	61,632,000	101,152,000
林業就業促進資金貸付金	6,327,000	1,509,000	2,000,000	5,836,000
土地 使 用 料	1,434,481	232,500	582,924	1,084,057
北海道住宅供給公社事業運営資金	7,000,000,000	1,500,000,000	0	8,500,000,000
計	20,533,850,605	2,584,668,498	2,149,476,350	20,969,042,753
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 合 計	94,132,101,416	8,740,722,022	5,238,577,906	97,634,245,532

(4) 基 金

区	分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末
		現 在 額	増	減	現 在 額
北海道財政調整基金	現金	15,835,290,854	68,389,834,101	44,018,003,287	40,207,121,668
北海道災害救助基金	現金	1,598,849,215	597,783,713	1,306,611	2,195,326,317
北海道市町村振興基金	現金	4,985,791,505	702,287,039	427,600,000	5,260,478,544
	債権	7,543,181,939	427,600,000	702,287,039	7,268,494,900
	計	12,528,973,444	1,129,887,039	1,129,887,039	12,528,973,444
北海道教育施設整備基金	現金	137,046,155	183,933,495	137,046,158	183,933,492
北海道減債基金	有価証券	90,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	90,000,000,000
	現金	63,268,557,689	244,550,024,653	160,970,823,445	146,847,758,897
	計	153,268,557,689	254,550,024,653	170,970,823,445	236,847,758,897
北方領土隣接地域振興等基金	有価証券	8,100,000,000	0	1,610,000,000	6,490,000,000
	現金	1,258,346,148	1,678,211,965	368,930,000	2,567,628,113
	計	9,358,346,148	1,678,211,965	1,978,930,000	9,057,628,113
北海道ふるさと寄附基金	現金	39,451,360	106,998,303	15,900,000	130,549,663
北海道地方競馬事業経営安定基金	現金	5,483,395,602	2,688,391,518	0	8,171,787,120
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	現金	1,844,114,947 (1,787,400,000)	1,079,615 (0)	0 (12,602,000)	1,845,194,562 (1,774,798,000)
北海道美術品取得基金	美術品	215,089,900	3,180,000	10,000,000	208,269,900
	現金	284,910,100	10,000,000	3,180,000	291,730,100
	計	500,000,000	13,180,000	13,180,000	500,000,000
北海道文化基金	現金	77,054,152	741,139	5,993,000	71,802,291
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	現金	1,349,818,031	971,814,799	428,031	2,321,204,799
北海道介護保険財政安定化基金	現金	4,941,097,830	25,039,484	0	4,966,137,314
北海道森林整備地域活動支援基金	現金	82,549,764	549,810	1,053,000	82,046,574

区	分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末
		現 在 額	増	減	現 在 額
北海道石狩湾新港地域開発減債基金	現 金	円 1,991,565,381	円 305,467,077	円 1,853,381	円 2,295,179,077
北海道営住宅事業減債基金	現 金	0	0	0	0
北海道循環資源利用促進税基金	現 金	881,514,221	618,337,004	1,023,091,195	476,760,030
北海道安心子ども基金	現 金	1,972,206,110	1,368,261,384	940,059,399	2,400,408,095
北海道後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	1,093,307,523	997,176,039	1,078,650,000	1,011,833,562
北海道農業構造改革支援基金	現 金	418,141,868	356,044,225	287,354,017	486,832,076
北海道地域医療介護総合確保基金	現 金	5,217,732,762	10,784,133,736	11,182,844,000	4,819,022,498
北海道国民健康保険財政安定化基金	現 金	7,197,806,687	10,644,356,479	5,674,693,239	12,167,469,927
	債 権	97,066,000	0	61,666,000	35,400,000
	計	7,294,872,687	10,644,356,479	5,736,359,239	12,202,869,927
北海道未来人財応援基金	現 金	70,074,318	8,743,149	3,047,000	75,770,467
北海道航空振興基金	現 金	3,071,414,336	34,986,004	2,962,000	3,103,438,340
北海道新エネルギー導入加速化基金	現 金	659,652,365	2,070,563,724	2,035,553,000	694,663,089
北海道森林整備等支援基金	現 金	47,347,332	621,274,431	646,512,115	22,109,648
東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策基金	現 金	407,274,000	5,006	407,279,006	0
北海道新型コロナウイルス感染症対策地域医療支援基金	現 金	395,000,000	145,779,732	221,000,000	319,779,732

区	分	令和2年度末	令和3年度中		令和3年度末
		現在額	増	減	現在額
		円	円	円	円
合	有価証券	98,100,000,000	10,000,000,000	11,610,000,000	96,490,000,000
	現金	124,609,310,255	347,861,817,624	229,455,161,884	243,015,965,995
		(1,787,400,000)	(0)	(12,602,000)	(1,774,798,000)
	債権	7,640,247,939	427,600,000	763,953,039	7,303,894,900
	美術品	215,089,900	3,180,000	10,000,000	208,269,900
	計	230,564,648,094	358,292,597,624	241,839,114,923	347,018,130,795

注 現金の括弧内は、一般会計に繰り入れて運用している金額（内数）である。

参 考 付 表

- 1 令和3年度道税賦課徴収状況調
- 2 令和3年度道税税目別賦課徴収状況調
- 3 令和3年度道税収入未済額の徴収措置の内訳
- 4 令和元年度以降道税決算額調
- 5 令和元年度以降一般会計歳入歳出決算額調

令和 3 年度 道税賦課徴収状況調

区 分	予 算 現 額	調 定 額	予算現額 に対する 調定額の 比 率	収 入 済 額	予算現額 に対する 収入済額の 比 率	調 定 額 に対する 収入済額の 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	%	%	円	円
現年課税分	609,221,927,000	618,034,627,741	101.4	613,742,560,231	100.7	99.3	5,070,291	4,286,997,219
滞納繰越分	5,524,711,000	9,587,202,847	173.5	5,084,281,753	92.0	53.0	705,052,664	3,797,868,430
計	614,746,638,000	627,621,830,588	102.1	618,826,841,984	100.7	98.6	710,122,955	8,084,865,649
参{前年度分	589,299,690,000	602,377,851,995	102.2	591,591,771,344	100.4	98.2	641,976,700	10,144,103,951
考{比較増減(△)	25,446,948,000	25,243,978,593	99.2	27,235,070,640	107.0	107.9	68,146,255	△ 2,059,238,302

令和3年度 道税税目別賦課徴収状況調

税 目	予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額 対 調 定 額 の 比 率	前 年 度 調 定 額	前 年 度 調 定 額 に 対 する 本 年 度 調 定 額 の 比 率	収 入 済 額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 の 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率
	円	円	%	円	%	円	%	%
道 民 税	157,541,541,000	161,827,501,372	102.7	163,373,180,733	99.1	157,467,226,061	100.0	97.3
個 人 法 人 利 子 割	144,166,870,000	147,983,897,007	102.6	147,011,222,728	100.7	143,795,469,381	99.7	97.2
事 業 税	12,710,918,000	13,182,599,265	103.7	15,420,634,326	85.5	13,010,751,580	102.4	98.7
個 人 法 人 利 子 割	663,753,000	661,005,100	99.6	941,323,679	70.2	661,005,100	99.6	100.0
事 業 税	135,395,071,000	138,978,041,144	102.6	125,157,728,148	111.0	138,003,875,068	101.9	99.3
個 人 法 人 利 子 割	5,262,886,000	5,585,919,515	106.1	5,356,185,976	104.3	5,282,276,661	100.4	94.6
地 方 消 費 税	130,132,185,000	133,392,121,629	102.5	119,801,542,172	111.3	132,721,598,407	102.0	99.5
譲 渡 割	156,406,446,000	159,092,209,972	101.7	149,544,286,709	106.4	159,092,209,972	101.7	100.0
貨 物 割	130,591,118,000	133,254,287,096	102.0	126,497,253,962	105.3	133,254,287,096	102.0	100.0
不 動 産 取 得 税	25,815,328,000	25,837,922,876	100.1	23,047,032,747	112.1	25,837,922,876	100.1	100.0
道 た ば こ 税	16,716,816,000	17,712,197,478	106.0	16,659,031,354	106.3	17,095,057,019	102.3	96.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	7,225,041,000	7,297,477,523	101.0	6,767,467,094	107.8	7,297,471,170	101.0	100.0
軽 油 引 取 税	1,450,199,000	1,468,634,895	101.3	1,345,660,045	109.1	1,463,186,920	100.9	99.6
自 動 車 税	58,350,266,000	59,269,581,010	101.6	56,525,504,228	104.9	57,141,465,119	97.9	96.4
環 境 性 能 割	79,700,619,000	80,013,037,451	100.4	80,783,836,765	99.0	79,304,553,961	99.5	99.1
種 別 割	4,607,378,000	4,274,393,900	92.8	4,253,383,200	100.5	4,273,930,300	92.8	100.0
鉦 区 税	75,093,241,000	75,738,643,551	100.9	76,530,453,565	99.0	75,030,623,661	99.9	99.1
道 固 定 資 産 税	38,720,000	36,620,298	94.6	37,219,698	98.4	36,456,505	94.2	99.6
狩 猟 税	174,750,000	175,164,400	100.2	400,045,800	43.8	175,164,400	100.2	100.0
核 燃 料 税	41,354,000	42,310,000	102.3	41,374,900	102.3	42,310,000	102.3	100.0
循 環 資 源 利 用 促 進 税	899,960,000	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	805,855,000	808,335,445	100.3	841,043,621	96.1	807,777,189	100.2	99.9
自 動 車 取 得 税	0	759,600	-	1,512,900	50.2	128,600	-	16.9
計	614,746,638,000	627,621,830,588	102.1	602,377,851,995	104.2	618,826,841,984	100.7	98.6

前年度収入済額	前年度収入済額に対する本年度収入済額の比率	不納欠損額	調定額に対する不納欠損額の比率	前年度不納欠損額	前年度不納欠損額に対する本年度不納欠損額の比率	収入未済額	調定額に対する収入未済額の比率	前年度収入未済額	前年度調定額に対する前年度収入未済額の比率	前年度収入未済額に対する本年度収入未済額の比率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
158,455,500,652	99.4	374,235,520	0.2	395,961,151	94.5	3,986,039,791	2.5	4,521,718,930	2.8	88.2
142,367,947,451	101.0	329,942,756	0.2	381,749,438	86.4	3,858,484,870	2.6	4,261,525,839	2.9	90.5
15,146,229,522	85.9	44,292,764	0.3	14,211,713	311.7	127,554,921	1.0	260,193,091	1.7	49.0
941,323,679	70.2	0	-	0	-	0	-	0	-	-
122,866,070,814	112.3	191,757,129	0.1	92,195,161	208.0	782,408,947	0.6	2,199,462,173	1.8	35.6
5,012,333,251	105.4	22,715,369	0.4	43,717,410	52.0	280,927,485	5.0	300,135,315	5.6	93.6
117,853,737,563	112.6	169,041,760	0.1	48,477,751	348.7	501,481,462	0.4	1,899,326,858	1.6	26.4
149,544,286,709	106.4	0	-	0	-	0	-	0	-	-
126,497,253,962	105.3	0	-	0	-	0	-	0	-	-
23,047,032,747	112.1	0	-	0	-	0	-	0	-	-
15,881,700,539	107.6	54,217,168	0.3	30,620,284	177.1	562,923,291	3.2	746,710,531	4.5	75.4
6,767,462,289	107.8	0	-	0	-	6,353	0.0	4,805	0.0	132.2
1,312,839,150	111.5	0	-	0	-	5,447,975	0.4	32,820,895	2.4	16.6
54,556,059,639	104.7	0	-	0	-	2,128,115,891	3.6	1,969,444,589	3.5	108.1
79,988,132,872	99.1	89,896,338	0.1	123,097,183	73.0	618,587,152	0.8	672,606,710	0.8	92.0
4,252,960,000	100.5	0	-	0	-	463,600	0.0	423,200	0.0	109.5
75,735,172,872	99.1	89,896,338	0.1	123,097,183	73.0	618,123,552	0.8	672,183,510	0.9	92.0
37,149,600	98.1	0	-	0	-	163,793	0.4	70,098	0.2	233.7
400,045,800	43.8	0	-	0	-	0	-	0	-	-
41,374,900	102.3	0	-	0	-	0	-	0	-	-
899,960,000	100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	-
840,435,080	96.1	0	-	102,921	-	558,256	0.1	505,620	0.1	110.4
753,300	17.1	16,800	2.2	0	-	614,200	80.9	759,600	50.2	80.9
753,300	17.1	16,800	2.2	0	-	614,200	80.9	759,600	50.2	80.9
591,591,771,344	104.6	710,122,955	0.1	641,976,700	110.6	8,084,865,649	1.3	10,144,103,951	1.7	79.7

付 表 3

令和3年度 道税収入未済額の徴収措置の内訳

区 分	現 年 度 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比 率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比 率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比 率
	件	円	%	件	円	%	件	円	%
収入未済額	60,962	4,286,997,219	100.0	91,705	3,797,868,430	100.0	152,667	8,084,865,649	100.0
(内訳)									
個人道民税	49,444	1,354,950,168	31.7	72,853	2,503,534,702	65.9	122,297	3,858,484,870	47.7
滞納処分の停止	194	5,846,269	0.1	7,411	378,515,187	10.0	7,605	384,361,456	4.8
会社更生法	1	360,000	0.0	0	0	0.0	1	360,000	0.0
徴収猶予	1,178	2,283,169,803	53.3	3,780	219,979,034	5.8	4,958	2,503,148,837	31.0
換価猶予	83	36,207,387	0.8	62	37,520,886	1.0	145	73,728,273	0.9
財産差押	165	11,749,192	0.3	539	72,065,746	1.9	704	83,814,938	1.0
交付要求	77	2,112,305	0.0	131	16,763,131	0.4	208	18,875,436	0.2
参加差押	15	1,037,000	0.0	48	56,621,838	1.5	63	57,658,838	0.7
その他	9,805	591,565,095	13.8	6,881	512,867,906	13.5	16,686	1,104,433,001	13.7

付 表 4

令和元年度以降道税決算額調

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 歩 合
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	%
令和元年度	5,611,477	606,611,602,487	5,411,813	597,467,960,573	21,886	744,910,200	177,778	8,398,731,714	98.4
令和2年度	5,534,869	602,377,851,995	5,355,023	591,591,771,344	18,074	641,976,700	161,772	10,144,103,951	98.2
令和3年度	5,486,961	627,621,830,588	5,318,846	618,826,841,984	15,448	710,122,955	152,667	8,084,865,649	98.6

令和元年度以降一般会計歳入歳出決算額調

歳 入

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
道 税	597,467,960,573	20.3	591,591,771,344	16.3	618,826,841,984	17.6
地方消費税清算金	198,811,304,774	6.7	242,901,123,272	6.7	264,385,031,480	7.5
地方譲与税	96,467,909,000	3.3	89,136,496,000	2.5	97,920,839,000	2.8
地方特例交付金	5,263,818,000	0.2	2,660,158,000	0.1	2,511,994,000	0.1
地方交付税	608,954,758,000	20.7	615,432,417,000	17.0	684,067,599,000	19.4
交通安全対策特別交付金	1,137,991,000	0.0	1,247,303,000	0.0	1,195,861,000	0.0
分担金及び負担金	21,568,422,738	0.7	23,720,520,842	0.7	24,124,577,164	0.7
使用料及び手数料	22,787,425,030	0.8	21,677,377,737	0.6	20,928,648,907	0.6
国庫支出金	397,040,014,915	13.5	661,027,030,039	18.2	709,788,745,183	20.1
財産収入	12,359,500,161	0.4	5,395,385,581	0.1	6,039,139,171	0.2
寄附金	50,820,427	0.0	1,409,513,402	0.0	485,205,209	0.0
繰入金	67,167,670,573	2.3	19,063,538,690	0.5	50,558,425,023	1.4
諸収入	143,353,647,299	4.9	592,175,148,867	16.3	387,769,457,571	11.0
道債	755,950,250,000	25.7	745,765,403,000	20.6	622,559,513,000	17.7
繰越金	11,053,534,763	0.4	10,588,437,937	0.3	32,710,059,776	0.9
計	2,939,435,027,253	100.0	3,623,791,624,711	100.0	3,523,871,937,468	100.0

歳 出

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
議会費	3,539,687,927	0.1	3,218,324,699	0.1	3,185,948,147	0.1
総務費	266,327,122,170	9.1	287,720,757,114	8.0	406,915,247,383	11.7
総合政策費	58,760,094,553	2.0	67,608,895,774	1.9	59,956,138,019	1.7
環境生活費	21,429,713,501	0.7	10,745,264,418	0.3	11,739,809,454	0.3
保健福祉費	396,697,061,967	13.5	594,745,957,985	16.7	618,515,738,333	17.8
経済費	113,885,131,736	3.9	605,302,072,830	16.9	448,196,821,082	12.9
農政費	189,896,655,575	6.5	187,381,054,384	5.2	175,236,615,618	5.0
水産林務費	93,748,598,056	3.2	82,022,002,610	2.3	84,621,194,325	2.4
建設費	274,193,956,636	9.4	303,891,371,681	8.5	294,292,996,302	8.4
警察費	132,642,519,735	4.5	132,418,470,838	3.7	129,208,255,496	3.7
教育費	395,649,855,946	13.5	392,076,023,456	10.9	386,465,448,443	11.1
災害復旧費	30,113,650,544	1.0	20,639,675,187	0.6	7,040,971,417	0.2
公債費	779,620,633,588	26.6	718,080,941,862	20.0	647,337,495,117	18.6
諸支出金	172,341,907,382	5.9	185,229,893,897	5.2	210,240,265,027	6.0
計	2,928,846,589,316	100.0	3,591,080,706,735	100.0	3,482,952,944,163	100.0

剰 余 金

年 度	歳計剰余金	翌年度繰越事業費財源充当額	純剰余金
	円	円	円
令和元年度	10,588,437,937	1,104,156,517	9,484,281,420
令和2年度	32,710,917,976	973,600,406	31,737,317,570
令和3年度	40,918,993,305	8,084,731,787	32,834,261,518